



BOJ
Reports & Research Papers

2008年7月7日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2008年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2008年7月)

目 次

・ 地域からみた景気情勢	・・・ 1
・ 地域の視点	・・・ 4
最近の企業の設備投資動向	
< 参考 1 > 地域別金融経済概況	・・・ 13
・ 北海道	
・ 東北	
・ 北陸	
・ 関東甲信越	
・ 東海	
・ 近畿	
・ 中国	
・ 四国	
・ 九州・沖縄	
< 参考 2 > 地域別主要指標	・・・ 32
日本銀行各支店等のホームページアドレス	・・・ 最終頁

地域区分

地域名	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北陸	富山県、石川県、福井県
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局・地域経済担当 天野(Tel . 03-3277-2649)

地域からみた景気情勢

各地域の取りまとめ店の報告によると、足もとの景気は、地域差はあるものの、エネルギー・原材料価格高の影響などから、全体として引き続き減速している。

すなわち、輸出は、足もと幾分鈍化しつつも増加を続けている。もっとも、企業収益は、交易条件の悪化等を背景にこのところ減少しており、企業の業況感も引き続き慎重化している。そうしたもとで、設備投資は、多くの地域で増勢が鈍化している。個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、総じて底堅く推移しているものの、弱めの動きが増えている。一方、住宅投資は、緩やかに回復している。こうしたもとで、生産は、概ね横ばい圏内で推移している。

こうした中、総括判断において、減速しつつも「引き続き高水準にある」とする東海から、「弱めの動きとなっている」とする北海道まで、依然、地域差がみられる。

なお、4月の支店長会議時と比べると、総括判断は、全9地域のうち、東北は現状維持としているが、その他の8地域は、個人消費に弱めの動きがみられること等から、やや下方修正した。

	08/4月判断	判断の変化	08/7月判断
北海道	やや弱めの動きが続いている	↙	弱めの動きとなっている
東北	足踏み感がみられている	→	足踏み感がみられている
北陸	減速している	↙	減速感が幾分増している
関東甲信越	やや減速している	↙	減速している
東海	緩やかな拡大基調にあるが、その速度は足もと鈍化している	↙	引き続き高水準にあるが、足もとは減速がはっきりしてきている
近畿	一部に減速の動きがみられるが、基調としては緩やかに拡大している	↙	減速している
中国	一部に弱さがうかがわれるものの、全体として回復を続けている	↙	全体としては緩やかな回復を続けているが、そのテンポは、このところ鈍化している
四国	持ち直しの動きがやや弱まっている	↙	横ばい圏内の動きとなっている
九州・沖縄	回復に足踏みがみられる	↙	足踏み感が強まっている

個人消費は、関東甲信越、東海、九州・沖縄で、「底堅く推移」と判断しているが、その他の地域では「弱めの動き」がみられるとの報告が目立ってきている。

個別の動きをみると、大型小売店の売上については、食料品が堅調に推移しているものの、衣料品や雑貨、身の回り品を中心に弱めの動きがみられるとの報告が聞かれている。家電販売は、薄型テレビ等のデジタル家電を中心に、引き続き堅調に推移している。乗用車販売は、新車投入効果などから持ち直したあと、横ばい圏内の動きとなっている。この間、旅行取扱高は、地域ごとのばらつきはあるものの、海外旅行を中心にやや弱めの動きがみられる。

前回報告との比較では、すべての地域がやや下方修正した。

設備投資は、交易条件の悪化等により企業収益が減少していることなどを背景に、「増勢が鈍化している」ないしは「高水準ながら横ばいとなっている」といった報告が目立っている。

前回報告との比較では、中国が下方修正したほか、近畿、四国がやや下方修正した。

生産は、北海道、東北、関東甲信越、九州・沖縄で、「横ばい圏内の動き」と判断している。この間、北陸、東海、近畿が「増加テンポが緩やかになっている」ないしは「足もとはやや弱めの動き」などと判断している一方、中国、四国では「総じてみれば引き続き高水準」ないしは「緩やかに増加している」と判断している。

業種別の特徴をみると、地域ごとのばらつきはあるものの、加工業種では、電子部品・デバイスや輸送機械で足もとやや弱含んでいるほか、一般機械や食料品でも弱めの動きがみられる。素材業種では、鉄鋼や紙・パルプが堅調に推移している一方、建設関連の窯業・土石や木材・木製品に加え、繊維でも弱めの動きがみられる。

前回報告との比較では、北海道、北陸、東海、近畿、中国がやや下方修正した。

雇用・所得環境をみると、雇用情勢については、北海道、東北、北陸、関東甲信越、四国、九州・沖縄で、「やや弱めの動き」ないしは「改善に足踏み」、「横ばい圏内の動き」などと判断している。一方、東海、近畿では、「雇用者数は緩やかに増加しているが、有効求人倍率はこのところ幾分低下」などと判断しているほか、中国では、「有効求人倍率が引き続き高めの水準を保っている」と判断しており、地域差がみられる。

雇用者所得は、関東甲信越、東海が、「緩やかな増加」ないしは「改善」と判断しているほか、北海道、東北が、賃金引き上げに抑制的な動きがみられるなどとしつつも、「一部に持ち直しの兆し」ないしは「緩やかな改善を続けている」と判断している。この間、北陸、近畿、中国、四国、九州・沖縄が、「前年並み」ないしは「横ばい圏内で推移」と判断している。

前回報告との比較では、雇用情勢については、北海道、関東甲信越、近畿、四国、九州・沖縄がやや下方修正したほか、所得面については、東北、近畿、四国、九州・沖縄がやや下方修正、北海道がやや上方修正した。

< 需要項目等 >

	個人消費	設備投資	生産	雇用・所得
北海道	弱めの動きとなっている	堅調に推移している	概ね横ばいとなっている	雇用情勢は、やや弱めの動きとなっている。雇用者所得は、全体としては厳しい状況ながらも、一部に持ち直しの兆しがみられる
東北	一部に弱めの動きがみられている	高めの水準を維持している	概ね横ばい圏内で推移している	雇用情勢をみると、やや弱めの動きとなっている。雇用者所得は、緩やかな改善を続けているものの、このところ賃金引き上げには抑制的な動きが広がりつつある
北陸	弱含んでいる	高水準の投資を継続してきたこともあって、このところ一服感がうかがわれる	増加テンポが緩やかになっている	雇用情勢をみると、改善の動きが弱まっている。雇用者所得は、ほぼ前年並みとなっている
関東甲信越	底堅く推移している	高水準ながら横ばいとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用情勢は、改善に一服感がみられる。雇用者所得は、緩やかな増加を続けている
東海	底堅く推移しているものの、一部で弱めの動きがみられる	高水準ながら増勢は鈍化している	足もととは減少している	雇用情勢をみると、常用労働者数は増加している。この間、有効求人倍率は足もとやや低下しているが、高水準で推移している。雇用者所得は、改善している
近畿	やや弱めの動きとなっている	増勢は鈍化しているが、引き続き増加している	高水準ながら、足もとはやや弱めの動きとなっている	雇用情勢をみると、雇用者数は緩やかに増加しているが、有効求人倍率はこのところ幾分低下している。雇用者所得は、横ばい圏内の動きとなっている
中国	一部に堅調な分野もみられるが、全体としては、このところ弱めの動きがやや強まっている	増勢が鈍化している	一部に弱めの動きがみられるものの、総じてみれば引き続き高水準にある	雇用情勢をみると、有効求人倍率は引き続き高めの水準を保っている。雇用者所得は、概ね横ばい圏内で推移している
四国	やや弱めの動きとなっている	減少している	緩やかに増加している	雇用情勢は、このところ改善に足踏みがみられる。雇用者所得は、概ね横ばい圏内で推移している
九州・沖縄	総じてみれば底堅く推移している	増加している	横ばい圏内の動きとなっている	雇用情勢は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用者所得は、横ばい圏内の動きとなっている

II. 地域の視点

最近の企業の設備投資動向

- 最近の企業の設備投資は、交易条件の悪化による企業収益の減少や先行きの需要に対する不透明感の高まりを背景に、増勢が鈍化している。こうした中で、企業の規模や業種等の違いによる投資スタンスの「ばらつき」が一段と鮮明化している。
- すなわち、大企業・製造業では、これまでの積極的な投資の一巡、需要の鈍化等による投資抑制の動きが一部にみられるが、総じてみれば、先行きの市場成長が見込まれる分野での能力増強投資や研究開発投資といった中長期的な戦略に基づく投資は着実に実施するとのスタンスを崩していない。これには、企業が財務体質の改善・強化をたゆまず進めてきた結果、経営環境の悪化に対する耐性を強めていること等も背景にあるとみられる。また、エネルギー・原材料コスト増に対応するべく、収益体質の強化に繋がる合理化・省力化投資に対する関心も強まりつつあるほか、CSR（企業の社会的責任）等を意識した環境関連投資や被災リスクへの対応、食品の安全性向上などに向けた投資に取り組む動きが目立ち始めているのも最近の特徴である。
- また、大企業・非製造業では、グローバル需要の取り込みが難しく、消費の先行きに対する不透明感等、国内市場の動向に左右されやすい中、足もと、大企業・製造業と比べると投資スタンスには幾分慎重さがうかがわれる。ただ、こうした中で、業界内でのシェア拡大を企図した新規出店のほか、店舗リニューアル投資、オペレーション・コスト削減に繋がる情報システム関連投資、輸送コスト削減のための物流施設の建設等、費用対効果や収益性の向上をより意識した投資が目立っているほか、電気、ガス、鉄道等のインフラ関連投資も全体を下支えしている。
- 一方、中小企業では、業種に関わらず抑制的な投資スタンスが広がりつつある。すなわち、大企業に比べると、①財務面からみた投資余力、②価格交渉力、③技術力・販売力に乏しい先が多い中小企業では、企業収益の減少や先行きの需要に対する不透明感の高まりをより深刻に受け止めていること等を背景に、増産投資や事業規模の拡大といったリスクの大きい投資を見合わせたり、必要最低限の投資に絞り込もうとする動きが目立ち始めている。この反面、高い技術力を持つオンリーワン企業やニッチ分野における需要の取り込みに成功した先等では、積極的な投資スタンスを維持しており、中小企業間でも投資スタンスの「ばらつき」が鮮明化している。
なお、中小企業が連携し、お互いの余剰設備を融通しあうことで、自らの投資負担を軽減し局面を打開しようとする動きもみられはじめている。
- この間、地域経済への影響をみると、中小企業の投資スタンスが総じて抑制的となる中で、大企業の地方への立地や設備増強の動きが持続している点は、地域経済の下支えとなっている。ただし、今後の企業収益や内外経済の動向次第では、中小企業の抑制スタンスが一段と強まるのみならず、大企業の中長期的な戦略に基づく投資計画にも少なからず影響が及び、こうした下支え効果が剥落するリスクには留意する必要があると考えられる。

1. 設備投資スタンスの特徴

- 最近の企業の設備投資は、増勢が鈍化する中で、企業の規模や業種等の違いによる投資スタンスの「ばらつき」が一段と鮮明化している（参考図表(1) (2) (3) (4) <11 頁を参照>）。

(1) 大企業・製造業

- 積極的な投資の一巡、需要の鈍化等による投資抑制の動きが一部にみられる。
 - ▽ ここ数年間の景気回復局面において、企業は当面の需要拡大に対応するための大型投資を積極化してきたが、こうした動きは07年度で一巡したとする先が多い（名古屋、広島、松山、福岡などの支店、本店・調査統計局<以下、本店>）。
 - ▽ 電気機械、輸送用機械において、米国経済の減速に伴う受注の鈍化等を踏まえた能力増強投資抑制の動きがみられているほか、業種を問わず不要・不急の投資案件の先送り等もみられている（仙台、金沢、松本、大阪、北九州、大分などの支店）。
- もっとも、先行きの市場成長が見込まれる分野での能力増強投資や研究開発投資といった中長期的な戦略に基づく投資については、着実に実施するスタンスを崩していない。収益体質の強化に繋がる合理化・省力化投資に対する関心も強まりつつある。
 - ▽ 収益環境が悪化する中であっても、こうしたスタンスを維持している背景としては、①バブル崩壊以降、財務体質の改善・強化をたゆまず進めてきた結果、経営環境の悪化に対する耐性を強めていること、②成長分野への投資を怠ることは競争力の低下に直結するとの危機感が強いこと、③引き続き緩和的な金融環境にあること、等を指摘する声が多い（秋田、甲府、松本、神戸、岡山、松江、長崎、鹿児島などの支店、本店）（参考図表(5) (6)）。
 - ▽ 能力増強投資：以下のような需要拡大が見込まれる分野においては、市場占有率を高めることによる収益基盤強化を企図した投資が引き続き活発である（参考図表(7)）。

グローバルな需要拡大が見込まれる分野・電気機械・建設機械・自動車（新興国需要の拡大）、鉄道（低炭素輸送手段として海外需要が拡大）、航空機・造船（グローバルなヒト・モノの移動を支える手段として需要拡大）及び関連業種における投資が目立つ（福島、金沢、前橋、横浜、静岡、名古屋、神戸、広島、下関、高松、松山、高知、長崎などの支店、本店）。

新たな成長分野（国産食品・環境関連等）・世界的な食糧需給の逼迫や国産食品への需要拡大を踏まえた能力増強投資が目立つ。また、環境対応意識が向上する中、環境への負荷が小さい製品に対するニーズの増大に対応した製品（ハイブリッド自動車、太陽電池、低燃費型の設備等）の生産ラインの新設・増設もみられる（釧路、札幌、青森、甲府、京都、大阪、岡山、松江、松山、熊本などの支店）。
 - ▽ 研究開発投資：内外市場ともに一段と競争が激化する中であって、競争力強化あるいは、将来の潜在的な需要を開拓するとの中長期的な観点に立った研究開発投資に一段と注力する動きが、特に、技術開発が市場での優位性確保に繋がる電子部品や医療機器などの業種において強まっている。なお、先端技術を用いた高付加価値の追求だけではなく、新興国のニーズに合わせた低価格・汎用品製品の開発にも注力する動きが目立つ（横浜、甲府、静岡、名古屋、京都、大阪、広島、下関、北九州、福岡、熊本などの支店、本店）。
 - ▽ 合理化・省力化投資：使用燃料の転換や低燃費車導入、生産設備や金型の更新等による歩留まり率の改善、生産性向上のためのIT投資等を積極化する動きが強まっている（函館、新潟、甲府、大阪、岡山、松山、大分などの支店、本店）。

- このほか、CSR（企業の社会的責任）を意識した環境関連投資や被災リスクに備えた拠点分散、食品の安全性向上への投資に取り組む動きがみられているのが特徴である。

- ▽ 環境関連投資：合理化・省力化投資の一環との観点に加え、環境意識の高まりに対応したCSRの観点から、設備の燃料転換や、廃棄物を原燃料に再利用する動き等がみられている（釧路、横浜、広島、下関、高知などの支店、本店）。
- ▽ 被災リスク対応投資等：このほか、耐震補強、地震に備えた拠点分散、社屋建て替え等の被災リスク対応投資や、消費者の食の安全・安心に対する意識の高まりを背景としたHACCP（危険度分析による衛生管理）対応の工場や生産ラインの建設、トレーサビリティシステムの構築等、安全管理体制向上を企図した投資が目立っている（釧路、札幌、仙台、新潟、高松などの支店）。

（2）大企業・非製造業

- 大企業・製造業に比べると幾分慎重さがうかがわれる。こうした中で、業界内でのシェア拡大を企図した新規出店や、店舗リニューアル投資等、費用対効果や収益性の向上をより意識した投資が目立っている。インフラ関連投資も全体を下支えしている（参考図表(8)）。

- ▽ 例えば小売では、全国的な店舗展開の一巡や、相次ぐ値上げの影響等により消費の先行きに対する不透明感が高まる中、新規出店による需要喚起策は効果が薄まっているとして、出店抑制スタンスに転換する先がみられる。また、運輸や建設における収益悪化を理由とした更新投資の見送りもみられる（釧路、仙台、前橋、岡山、高松、福岡、長崎などの支店、本店）。
- ▽ 業界内でのシェア拡大を企図した新規出店：もともと、同業他社との競争上、引き続き積極的な商業施設の再開発や新規出店を行う先も少なくない。ただ、店舗展開に当っては、売上が伸びず雇用確保も困難な地方圏での出店を抑制する一方、都市部への集中的な出店を推進する等、より「選択と集中」を進めている（函館、福島、新潟、大阪、神戸、松山などの支店）。
- ▽ 費用対効果の高い店舗リニューアル投資：人材確保や教育負担も含め相対的に投資負担が高む新規出店を抑制する一方で、既存店の取扱商品をより価格帯が高く魅力的なものに入れ替えることによる集客増と販売単価の向上を企図したリニューアル投資に力点を置く動きがみられる（横浜、広島などの支店、本店）。
- ▽ コスト削減を企図した情報システム関連投資や物流施設の建設：小売や外食では、レジオペレーション向上によるコスト削減を企図した情報システム関連投資（POSシステムや電子マネーの導入等）を積極化している。また、燃料価格が高騰する中、配送効率を高めるため、物流センターを統廃合のうへ大規模な物流拠点を建設する動きも目立つ（仙台などの支店、本店）。
- ▽ 社会インフラ整備にかかる投資：電気・ガスや鉄道などによる社会インフラの整備や安全性の向上に関する投資のほか、次世代通信サービスの開始を睨んだ投資も引き続き堅調である（名古屋、大阪などの支店、本店）。

（3）中小企業

- 財務面からみた投資余力や、価格交渉力、技術力・販売力が乏しい先が多い中において、企業収益の減少や需要に対する不透明感の高まりをより深刻に受け止めていること等を背景に、業種に関わらず抑制的な投資スタンスが広がりつつある（参考図表

(9) (10)。

▽ 原材料価格の上昇による収益悪化を原因とするもの：例えば、運輸では、燃料価格が上昇する一方、取引先への十分な価格転嫁が難しく収益が悪化するもとの、車両更新や倉庫・営業所の新設を見送る先が目立ちはじめている（青森、秋田、新潟、松本、名古屋、神戸、広島、松江、長崎、熊本、那覇などの支店）。

また、建設では、構造的な受注環境の悪化から、抑制的な投資スタンスにあったが、建築コストの上昇等を背景に一段と受注が落ち込む中で抑制姿勢を更に強めている。なお、建築確認審査期間が長期化する中、この間の建築コストの上振れ分を中小業者が負担するケースも少なくなく、投資余力を一段と縮小させる方向に作用している（札幌、函館、青森、秋田、前橋、松本、神戸、広島、松山、那覇などの支店）。

このほか新興国需要の旺盛な建設機械でも、取引先からの原価低減要請の強まり等により仕入価格上昇分の転嫁がほとんど出来ず減益となっているもとの、生産性向上を企図した新型設備の導入を見送る動き等がみられる（前橋などの支店）。

▽ 需要の減少・先行き不透明感の強まりを原因とするもの：米国経済の減速を背景に、取引先大企業からの受注の減少に直面している電気機械、輸送用機械の中には、受注が回復するまでの間、能力増強投資の計画を凍結する動きがみられる（福島、松本、京都、下関、北九州、大分、熊本などの支店、本店）。

また、相次ぐ値上げもあって、このところ売上減少に直面する先が多いうえに、消費の先行きに対する不透明感が高まる中、小売や対個人サービスでは、県外大手資本の参入等から既に出店が飽和状態になっている地域を中心に、新規出店の抑制や大型の客室改装を見送る先が目立っている（岡山などの支店）。

このほか、少子化や消費者の嗜好変化から需要が構造的に減少している食料品や飲食店・宿泊等では、抑制的な投資スタンスを続けてきたが、更なる先行き不透明感の強まりから最低限の維持・更新投資すら見送る先もみられている（青森、秋田などの支店）。

なお、こうした先の中には、金融機関借入に当たっての事業内容やキャッシュフローに関する審査に関連して、融資姿勢が厳格化したと受け止める先もみられている（秋田、松本、静岡、熊本などの支店、本店）。

▽ 各種規制の厳格化への対応を原因とするもの：排ガス規制や排水規制等、環境保護を企図した規制が厳格化している中、その対応を優先せざるを得ず、企業の成長に直結する分野への投資を抑制する動きがみられている（京都、大阪、松江、高松、高知、長崎などの支店）。

● この反面、オンリーワン企業やニッチ分野での需要の取り込みに成功した先等では、積極的な投資スタンスを維持しており、中小企業間でも「ばらつき」が鮮明化している。

▽ 例えば、高い技術を持つオンリーワン企業やニッチ分野で業容を拡大している先（高齢者向けニッチマーケットの需要開拓に成功等）では、先行きの需要見通し等を踏まえた投資戦略のもと、短期的な期間収益やキャッシュフローの水準のみに拘ることなく外部調達を行い、着実に投資計画を実施している（青森、京都、大阪、松江、高松、鹿児島などの支店）。

● なお、中小企業が連携し、お互いの余剰設備を融通しあうことで、自らの投資負担を軽減し局面を打開しようとする動きもみられはじめている。

▽ 例えば、食料品や窯業・土石製品の中には、設備を維持・更新する余力がない先が、過剰設備を抱えている同業他社との間で設備を融通しあうことで、利用効率を高めることを模索する動きもみられている（秋田などの支店、本店）。

2.地域経済への影響等

- 中小企業の投資スタンスが総じて抑制的となる中で、大企業の地方への立地や設備増強の動きが持続している点は、地域経済の下支えとなっている（参考図表(11)(12)）。
 - ▽ 大企業・製造業の地方進出・集積の進展：例えば、「大企業の進出・集積（自動車、電気機械）が続く中、地元製造業でも、受注獲得に向けて設備投資を積極化している」とか、「大手製造業（自動車）による設備投資増は、関連する業種や当地に多数ある協力企業の業績好調、更なる設備投資の喚起に繋がっている」との声が聞かれる（仙台、北九州、福岡などの支店）。
 - ▽ インフラ整備を見据えた非製造業の地方進出増：例えば、「北海道新幹線の開業による交流人口の増加を見据え、県外大手の飲食店・宿泊や小売による新規出店が相次いでおり、地元企業による設備投資の減少を穴埋めしている」としている（函館などの支店）。
 - ▽ 雇用創出効果等：例えば、「好調な自動車部品関連の進出・工場増設が、地元の新規雇用機会の創出に大きく寄与しているほか、公共事業削減に苦しむ地元建設業者にとっては、工場建設等の受注機会の拡大に繋がっている」とか、「大手電気機械メーカーの工場新設等が集中している地域においては、宿泊施設を拡充する動きがみられるほか、工場勤務者向けのマンション建設も進んでいる」、「大手出先の製造業が多く立地する地域では、工場の集積や人口の集積が進んでおり、商業施設の出店や住宅着工の増加等に繋がっている」との声が聞かれる（札幌、大阪、大分、熊本などの支店）。
 - ▽ もっとも、大企業の地方への進出は、地元企業の雇用確保難や競争力の低下をもたらしているとの指摘が引き続きみられるほか、①海外立地や研究開発投資の増加から、かつてほど大幅な雇用者数の増加が見込めないこと、②大企業の設備投資内容の高度化や内製化が進展するもて地元企業の受注がこれまで以上に困難化していること、③出先大手企業の設備資金はグループ内で調達するため、地元金融機関の貸出増加には繋がり難いこと等、地域経済に与えるプラス効果がかつてに比べて縮小しているとの声も少なくない。また、企業集積の多寡により、同一都道府県内においても地域差が広がっているとの声も聞かれる。
このほか、地元の有力企業が、最適立地の観点から県外や海外への投資のウェイトを高める中で、当該企業の設備投資が、地域経済を牽引する力が弱まりつつある点を指摘する声も聞かれている（高松などの支店）。
- 今後の企業収益や内外経済の動向次第では、中小企業の抑制スタンスが一段と強まるのみならず、大企業の中長期的な戦略に基づく投資計画にも少なからず影響が及び、こうした下支え効果が剥落するリスクには留意する必要があると考えられる。
 - ▽ 中小企業では、足もと、抑制的な投資スタンスの中にあっても、事業継続の観点から、維持・更新投資については何とか実施しようとする先が多いが、このまま収益環境が改善しなければ、こうした投資すら抑制し、事業規模の縮小を検討せざるを得ないとの声も少なくない。また、大企業においても、総じて、中長期的な観点からの投資については着実に実行していくとのスタンスにあるものの、今後の状況次第では、採算が悪化している分野や需要動向が不透明な分野の投資を取り止めることを検討するといった声も聞かれている（札幌、秋田、福島、前橋、横浜、新潟、静岡、京都、福岡、那覇などの支店、本店）。

以 上

＜各地域の企業における設備投資の特徴的な動き＞

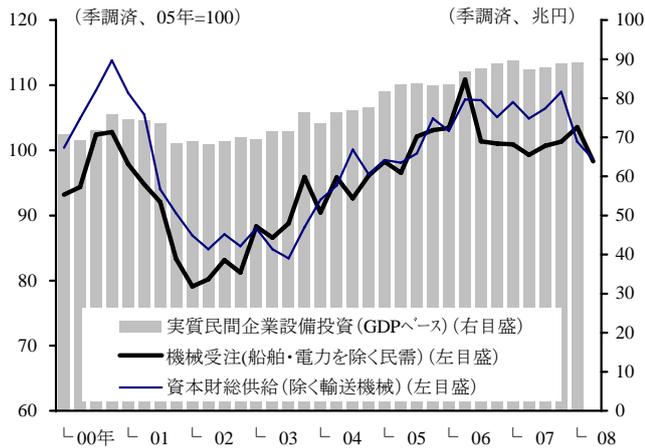
具 体 事 例	
— 上段は「積極的な投資スタンス」、下段（シャドー部分）は「抑制的な投資スタンス」の具体事例	
北海道	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>食料品</u> (大 [乳製品]) では、世界的な食料需給の逼迫が続くもとで、チーズ工場を新設・増設する (釧路)。 ・ <u>食料品</u> (中小 [水産食料品]) では、「食の安全・安心」に対する世界的な意識の高まりや需要の増大を踏まえた輸出強化を目的に、国際的な衛生管理認証に対応した工場の建設や生産設備を増設する (札幌、函館)。 ・ <u>紙・パルプ</u> (大) では、燃料高が続くもとで、コスト削減と環境対応の両立を企図して、廃プラスチック燃料を活用するための投資を積極化している (釧路、札幌)。 ・ <u>飲食店・宿泊</u> (中堅 [ホテル]) では、東北・北海道新幹線の新駅開業を控え、当該駅前への出店を予定している (函館)。 ・ <u>運輸</u> (大 [道路貨物運送]) では、燃料高や景気減速による荷動きの鈍化を踏まえて、更新投資を先送りする (釧路)。 ・ <u>鉄鋼</u> (中小) や <u>建設</u> (中小) では、公共工事の削減により受注が趨勢的に減少している中、足もとの原材料価格の上昇を受けて収益環境が一段と悪化している。こうしたこともあって、設備投資は必要最低限の範囲に止める (札幌、函館)。
東北	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>電気機械</u> (大) では、米国経済の減速による受注減や市況下落による採算悪化に見舞われているが、新興国の需要拡大を見込んだ中長期的な投資や成長分野への投資は積極的に行う (仙台、秋田、福島)。 ・ <u>食料品</u> (大・中小) では、安心・安全の意識が高まる中、品質向上やトレーサビリティにかかる投資を行う (青森、仙台)。 ・ <u>窯業・土石製品</u> (中小) や <u>建設</u> (中小) では、公共工事の減少や燃料高に伴い売上・収益の悪化が続く中、引き続き必要最低限の既存設備の維持・補修投資に止める (青森、秋田)。 ・ <u>不動産</u> (中堅) では、オフィスビルの過剰感の強まり等による空室率の上昇を踏まえ、新たなビル建設計画を凍結 (仙台)。 ・ <u>小売</u> (中堅 [スーパー、ドラッグストア]) では、市場が飽和状態にあることや、相次ぐ値上げにより消費者の買い控えが進んでいることから、新規出店を抑制する計画。新規出店する際も、建築コストの上昇を踏まえ売場面積を縮小すること等を検討している (青森、仙台、福島)。
北陸	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>一般機械</u> (大) では、産油国や新興国における資源開発やインフラ整備が急速に進む中で、海外向け需要が増加している。このため、新工場の新設や生産設備の導入を検討しており、過去最高水準の投資を継続する (金沢)。 ・ <u>化学</u> (大) では、後発医薬品の利用拡大を追い風に能力増強投資を積極化している (金沢)。 ・ <u>電気機械</u> (大) では、北米の景気減速の影響から受注が伸び悩んでいるが、将来的な主力事業と位置付ける分野での研究開発・能力増強投資は惜しまない方針にある (金沢)。 ・ <u>電気機械</u> (大・中堅) では、米国の景気減速の影響等から電子部品の受注が伸び悩んでいるほか、北米の新車販売が前年割れを続ける中で、自動車向け電子部品の受注も減少している。このため、予定していた生産設備の導入を見送る (金沢)。 ・ <u>金属製品</u> (大) では、国内向けの住宅用建材の販売不振が続くもとで、老朽化した設備の更新や合理化投資など最低限のものに止める (金沢)。
関東甲信越	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>電気機械</u> (大) では、投資計画の下方修正を策定する先もみられるが、グローバル需要の獲得に向けた能力増強投資や競争力強化のための研究開発投資を引き続き積極化する (前橋、新潟、甲府、松本)。 ・ <u>食料品</u> (大 [清涼飲料]) では、ペットボトルの生産設備を新たに導入して、プラスチック樹脂の使用量削減を図る計画で、生産コストに加え、物流費の圧縮を図る方針 (甲府、本店)。 ・ <u>小売</u> (大・中小) では、人材確保の困難化や教育負担を勘案し、より効率性の高いリニューアル投資を積極化している。また、在庫管理の効率化等、コスト削減に繋がる投資や、営業推進のための情報化投資を積極化する動きがみられている (横浜、本店)。 ・ 新たな通信サービスの開始を控えている <u>情報通信</u> (大 [移動電気通信]) や、生活インフラである <u>電気・ガス</u> (大) では、引き続き堅調な投資スタンスにある (本店)。 ・ <u>運輸</u> (大 [鉄道]) では、自動列車停止装置の整備や新型車両の導入など、安全・安定輸送に資する投資を今後も継続的に行っていく (横浜、本店)。 ・ <u>一般機械</u> (中小) では、建設機械メーカーからの引き合いが好調であるが、仕入コスト上昇分の転嫁が進まず収益悪化が続くもとで、設備の購入計画を白紙に戻す (前橋)。 ・ <u>小売</u> (大 [家電販売、スーパー]) では、所要資金を外調達しつつ、積極的な新規出店を継続する方針ながら、大型投資の反動や用地不足等から設備投資額は減少する見込み (前橋、本店)。 ・ <u>飲食店・宿泊</u> (中堅) では、エネルギー・原材料価格高に伴う収益悪化に加え、パート・アルバイトを中心とした人材確保の困難化を主因に、当初予定していた出店計画を見直す (本店)。

(注) 1. 本表に掲載した具体事例は、本支店の調査スタッフがヒアリングを通じて収集した情報のうち、特徴的な動きの一部であり、当該業種の全体的な動向を必ずしも表すものではない。各地域の設備投資動向については、別章(地域からみた景気情勢<1~3頁>、地域別金融経済概況<13~31頁>)を参照。
 2. (大)は大企業(資本金10億円以上)、(中堅)は中堅企業(資本金20百万円以上10億円未満)、(中小)は中小企業(資本金20百万円未満)。

具 体 事 例

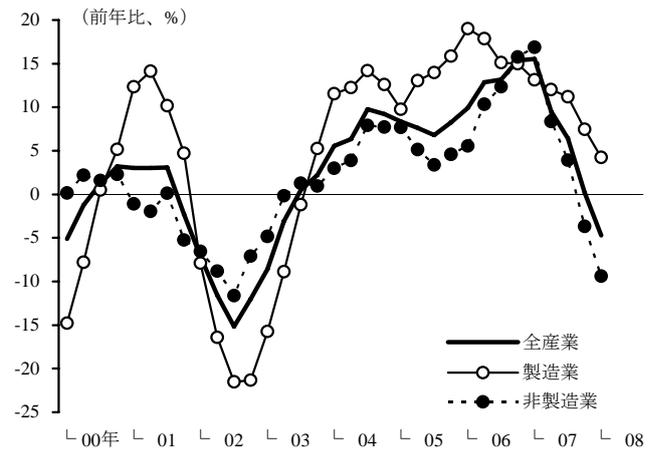
東 海	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>輸送用機械</u> (大〔自動車〕) では、新興国の需要増に対応するため小型車の生産工場を新設するほか、排出ガス規制等への対応や燃料電池車向けの研究・開発投資を引き続き積極的に行う (静岡、名古屋)。 ・ <u>一般機械</u> (大) では、国内工場での生産効率化投資や工場増設、海外販売拠点の新設など、生産・販売体制強化に向けた投資を実施する (名古屋)。 ・ <u>食料品</u> (大企業〔水産缶詰]) では、主力商品の原材料価格の上昇による収益悪化から、維持・更新投資に止める (静岡)。 ・ <u>運輸</u> (中堅企業〔道路貨物運送]) では、競争激化や軽油等のコスト上昇から収益環境が悪化しているため、必要最低限の設備投資に止めている (静岡)。 ・ <u>鉄鋼</u> (中小) では、鉄スクラップ価格の高騰を主因に営業赤字に転落する見込みであるため、建設中の新工場の内容や完成時期を見直すこととした (名古屋)。
近 畿	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>電気機械</u> (大〔情報通信機械]) では、グローバル需要の獲得には生産コストを削減し価格競争力を維持する必要があるため、最新鋭の生産設備の導入等、大規模な投資を継続する (大阪、神戸)。 ・ <u>電気機械</u> (大〔電子部品・デバイス]) では、収益環境が厳しい中でも、研究開発を中心に高水準の投資を続ける (京都)。 ・ <u>化学</u> (大) や <u>繊維</u> (大) では、電気機械メーカーの高度な品質要求に対応するための生産ライン増強や、成長性を見込む新規事業を立ち上げるため、高水準の設備投資を継続する (大阪)。 ・ <u>小売</u> (大) では、既存拠点の入れ替えや新規出店を怠ることは、競合他社に顧客を奪われるとして、商業施設の再開業や新規出店を継続していく方針 (大阪)。 ・ <u>小売</u> (中小〔菓子〈和菓子〉]) では、小麦・小豆等の仕入コストの上昇が続く一方、販売価格への転嫁が進んでいないため収益が悪化。このため、設備投資は先送りする方針 (京都)。 ・ <u>運輸</u> (中小〔道路旅客運送]) では、燃料高の影響から収益環境が悪化するもとの、車両の更新を十分に行えない (京都)。
中 国	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>鉄鋼</u> (大) では、環境対応の目的だけでなく、グローバル市場における競争力確保も企図して、製品高度化に関する投資の一部を前倒して実施する (岡山)。 ・ <u>化学</u> (大) では、原材料コストが上昇するもとの、燃料転換等の合理化投資を行う (岡山)。 ・ <u>石油・石炭製品</u> (大) では、内需が減少傾向にある中で、旺盛な外需に対応した輸出向けの設備投資を積極化する。具体的には、大型の輸出船舶に対応したタンクや出荷速度を上げるためのポンプ能力の増強を図る (下関)。 ・ <u>電気機械</u> (大〔電子部品・デバイス]) や <u>輸送用機械</u> (大〔自動車]) では、ここ数年、世界的な需要増加に対応する形で行ってきた能力増強投資が一巡、今後、投資案件は小口化する見込み (広島)。 ・ <u>窯業・土石製品</u> (中小) では、原材料価格の上昇に伴う収益環境の悪化を主因に、計画していた設備の更新投資を中古品で代替する (松江)。
四 国	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>輸送用機械</u> (中堅〔造船]) や <u>一般機械</u> (大) では、新興国を中心とした海外の旺盛な物流需要を背景に海運業界が活況を呈する中、受注残も高水準を維持しており、能力増強投資を継続する (高松、松山)。 ・ <u>化学</u> (中堅) や <u>精密機械</u> (中堅) では、需要が好調な高齢者向け製品の能力増強投資に踏み切る (高松)。 ・ <u>紙・パルプ</u> (大) などでは、投資額は減少するものの、中長期計画の下、合理化投資や省エネ・リサイクル関連投資などを着実に実施していく計画 (松山)。 ・ <u>飲食店・宿泊</u> (中小〔ホテル]) では、宿泊者数の伸び悩みに加え、様々なコストアップに直面しており、新たに投資に踏み切る余裕がない (高知)。 ・ <u>紙・パルプ</u> (中小) では、原材料価格の上昇と受注減少により収益が悪化しているため、設備投資は必要最低限の修繕等に止めている (高松)。 ・ <u>繊維</u> (中小〔タオル]) では、各種の需要喚起策を打ち出しているが、輸入品との競合が激しいこともあって、最低限の維持・補修に止めている (松山)。
九 州・沖 縄	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>電気機械</u> (大) では、米国経済の情勢等を踏まえ設備投資は抑制している。もっとも、競争力を維持するためにはある程度の継続的な投資は必要であると考えている (福岡、鹿児島)。 ・ <u>鉄鋼</u> (大) では、自動車や造船向けの旺盛な鋼材需要を背景に、品質向上と能力増強の両面から大規模投資を継続するほか、合理化投資を計画している (北九州、大分)。 ・ 九州新幹線の全線開通 (2011 年) を控え、<u>不動産</u> (大) や <u>飲食店・宿泊</u> (中堅) では、交流人口の増加を見込んだ投資を積極化している (福岡、熊本、鹿児島)。 ・ <u>建設</u> (大) では、県内におけるホテルやマンション等の建設計画を一時凍結する動きもみられている (那覇)。 ・ <u>食料品</u> (大〔菓子〈カステラ〉]) では、小麦をはじめとする原材料価格の上昇に加え、消費者マインドの慎重化から売上が減少傾向をたどっているため、設備新設の計画を先送りすることを決定した (長崎)。 ・ <u>食料品</u> (中堅〔めん類]) では、原材料コストの上昇により 2 期連続の赤字となったことから、金融機関の融資スタンスが厳格化している。こうしたこともあって、設備投資は前年比大幅な減少となる見込みである (熊本)。

(1) 民間設備投資の推移(全体感)



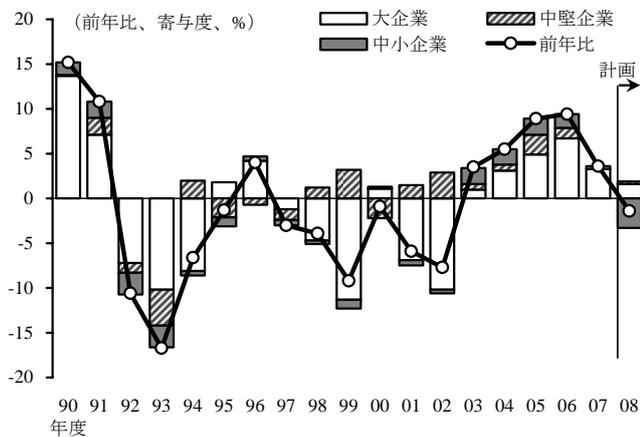
(注) 実質民間企業設備投資 (GDPベース) の08/1Qは08/1-3月の2次速報時点。
 機械受注の08/2Qは08/4月、資本財総供給の08/2Qは08/4-5月。
 (資料) 内閣府「国民経済計算」、「機械受注統計調査」
 経済産業省「鉱工業総供給表」

(2) 民間設備投資の推移(業種別)



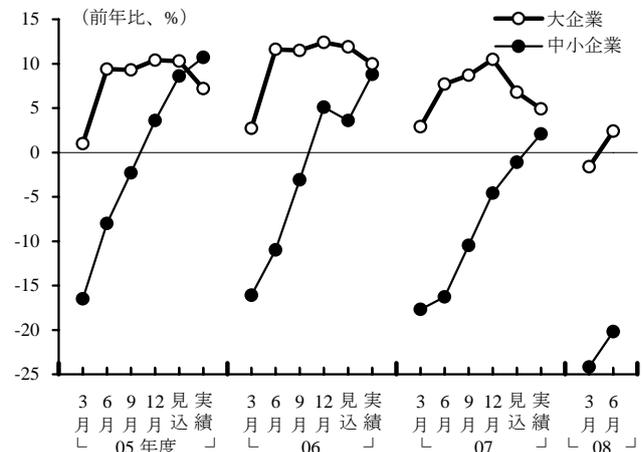
(注) グラフは後方4ヵ月移動平均。全規模。
 (資料) 財務省「法人企業統計季報」

(3) 民間設備投資の推移(規模別)



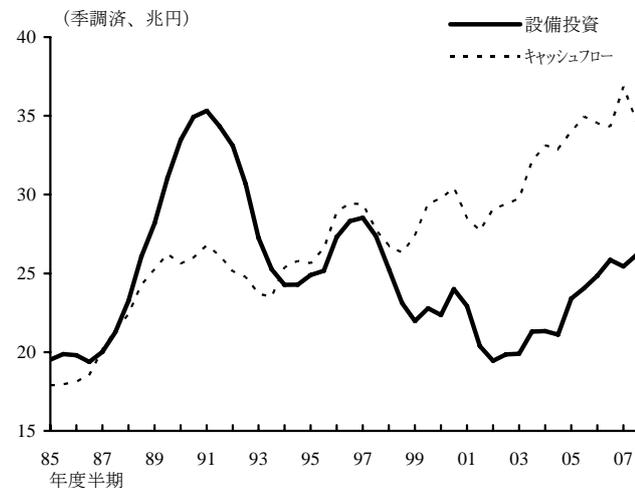
(注) 1. 全産業。
 2. 含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。
 (資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(4) 民間設備投資の修正パターン(規模別)



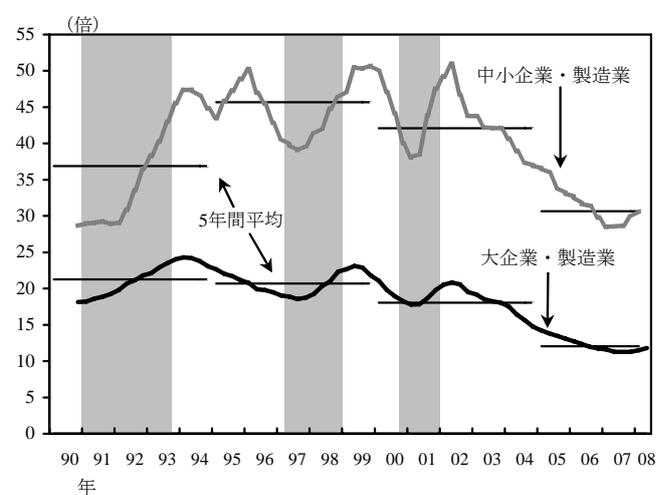
(注) 1. 全産業。
 2. 含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。
 (資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(5) 民間設備投資とキャッシュフローの関係



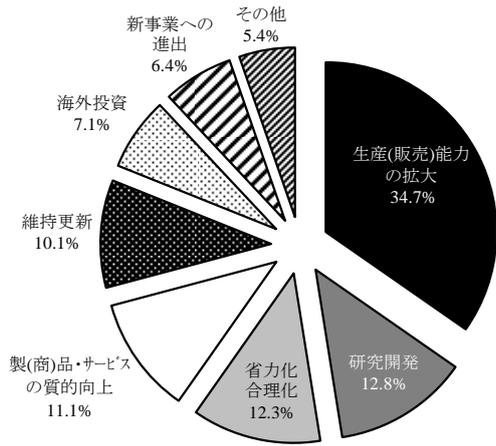
(注) 1. データは断層修正済み。
 2. $\text{キャッシュフロー} = \text{経常利益} / 2 + \text{減価償却費}$ 。
 3. 全規模全産業。
 (資料) 財務省「法人企業統計季報」

(6) 有利子負債残高の対キャッシュフロー比率の推移



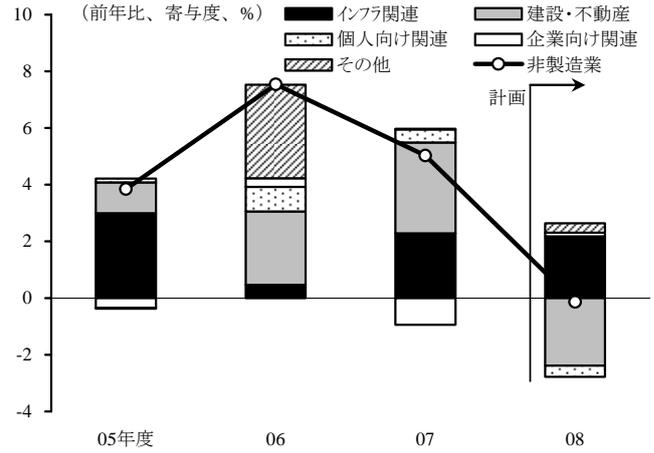
(注) 1. 有利子負債残高 = 長期借入金(期末) + 短期借入金(期末) + 社債(期末)。
 2. グラフは後方4ヵ月移動平均。
 3. シェーディングは景気後退局面。
 (資料) 財務省「法人企業統計季報」

(7) 今後3年間の設備投資の目的（製造業）



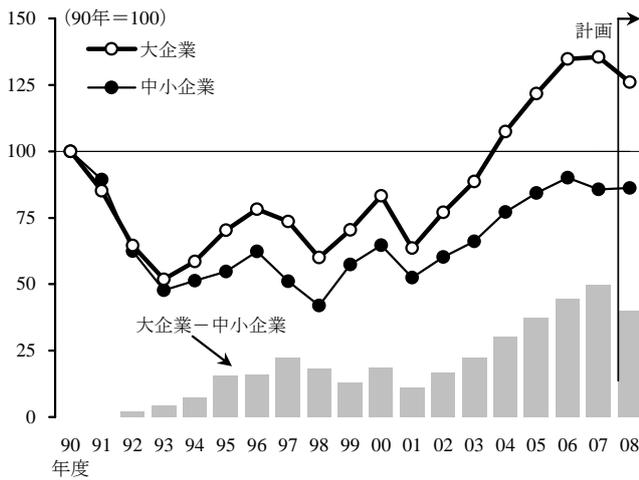
(注) 1. 設備投資の目的のうち最も重要な項目についての回答。
 2. 調査対象：東京、大阪、名古屋の証券取引所第1、2部に上場する企業 2,513社。有効回答企業数：1,035社。
 3. その他は、情報化への対応（3.2%）、環境対策（1.5%）、その他（0.2%）、設備投資を行う予定がない（0.5%）の合計。
 (資料) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」(08/1月)

(8) 大企業・非製造業の設備投資の推移



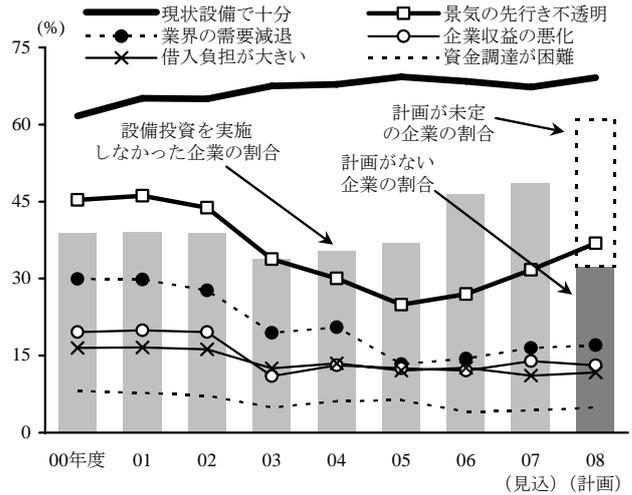
(注) 1. インフラ関連(通信、情報サービス、その他情報通信、電気・ガス)、個人向け関連(小売、対個人サービス、飲食店・宿泊)、企業向け関連(卸売、対事業所サービス、その他(運輸、リース、鉱業)).
 2. 含む土地投資額+ソフトウェア投資額。
 (資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(9) 経常利益の推移（規模別）



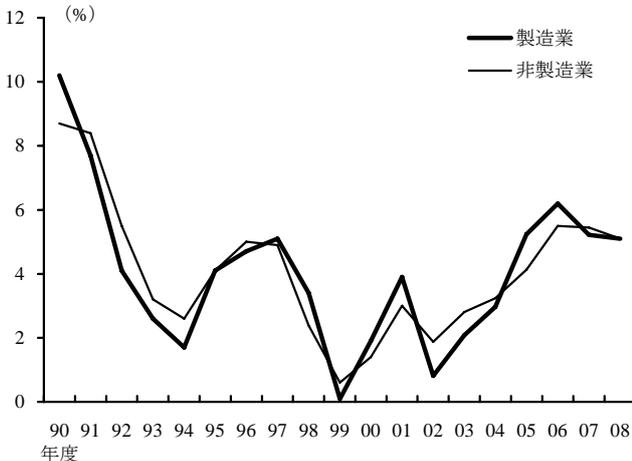
(注) 全産業。
 (資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(10) 中小企業が設備投資を実施しない理由（複数回答）



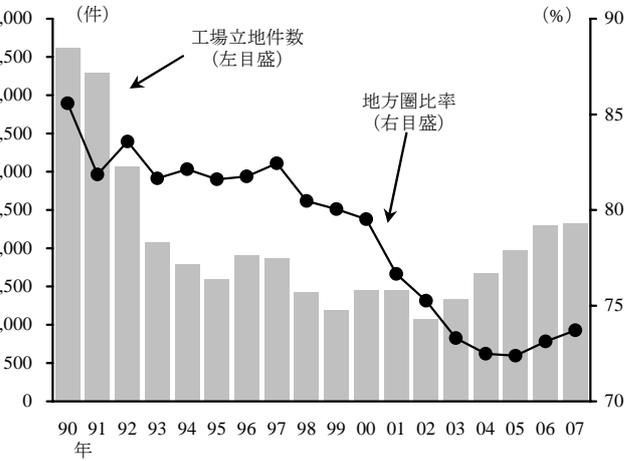
(注) 全産業。
 (資料) 商工中金「中小企業設備投資動向調査」(08/1月)

(11) 今後3年間の設備投資増減見通し（年度平均）



(注) 各年度は調査年度で表示。
 (資料) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

(12) 工場立地件数と地方圏比率の推移



(注) 地方圏とは、3大都市圏(埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、静岡、愛知、三重、京都、大阪、兵庫)以外の道県を指す。
 (資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

< 参考 1 > 地域別金融経済概況

地域名	取りまとめ店	ページ
北海道	札幌支店	14
東北	仙台支店	16
北陸	金沢支店	18
関東甲信越	調査統計局（本店）	20
東海	名古屋支店	22
近畿	大阪支店	24
中国	広島支店	26
四国	高松支店	28
九州・沖縄	福岡支店	30

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、弱めの動きとなっている。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は低調に推移しているほか、住宅投資も振れを伴いつつ弱めの動きとなっている。また、個人消費も弱めの動きとなっている。一方、設備投資は堅調に推移している。こうした中で、企業の生産は概ね横ばいとなっているが、雇用・所得環境はやや弱めの動きとなっている。

この間、企業の業況感は、横ばいの動きとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、低調に推移している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小を背景に、低調に推移している。

設備投資は、堅調に推移している。

業種別にみると、製造業では、輸送用機械を中心に能力増強投資等の動きが続いているほか、非製造業でも、卸売・小売業で店舗用地取得等の投資がみられる。

個人消費は、弱めの動きとなっている。

大型小売店の売上高は、雇用者所得の改善が遅れていることや天候要因等により、主力の衣料品を中心に低調な動きとなっている。耐久消費財についてみると、家電販売は薄型テレビを中心に底堅い売れ行きが続いている一方、乗用車販売は、自動車取得税の一時的な税率低下に伴う駆け込み購入等から、単月の振れはみられたものの、ガソリン価格高騰の影響等により、均してみれば低調な動きとなっている。

この間、来道者数をみると、やや減少しているものの、札幌を中心とした道央地域への観光客が底堅く推移したことなどから、基調としては横ばい圏内の動きとなっている。

住宅投資は、振れを伴いつつ弱めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、改正建築基準法施行の影響が剥落しているものの、供給過剰等に伴う着工抑制などから、貸家および分譲を中心に、振れを伴いつつ弱めの動きとなっている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、概ね横ばいとなっている。

主要業種別にみると、建設関連資材では減少しているほか、電子部品も増勢が鈍化している。一方、鉄鋼では自動車関連受注の好調を背景に、自動車部品では輸出用自動車向けを中心に、いずれも高水準の生産が続いているほか、紙・パルプではカタログ・パンフレット向けや新聞用紙などで高めの操業となっている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、やや弱めの動きとなっている。

有効求人倍率は、新規求人数が建設業、卸小売業を中心に減少を続けていることなどから、低下している。

雇用者所得は、企業の人件費抑制スタンスが根強いなど、全体としては厳しい状況ながらも、一部に持ち直しの兆しがみられる。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、暫定税率の一時的失効によるガソリン価格の低下がみられたものの、灯油や食料（除く生鮮食品）の価格上昇を背景に、前年を上回っている。

5．企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金の増加から、全体としては堅調に推移している。

貸出動向をみると、金融機関の積極的な融資スタンス等を背景に、個人向け、法人向け、地方公共団体向けのいずれも増加している。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、足踏み感がみられている。

最終需要の動向をみると、設備投資は高めの水準を維持している一方、公共投資が減少傾向にあるほか、住宅投資も弱めの動きとなっている。また、個人消費も、一部に弱めの動きがみられている。こうした中、生産は概ね横ばい圏内で推移しており、雇用情勢はやや弱めの動きとなっている。

この間、原材料価格の上昇などを受けて、企業の業況感は悪化しており、企業収益も減益を見込んでいる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、前年を下回っている。

設備投資は、高めの水準を維持している。

6月短観(東北地区)における2008年度の設備投資計画をみると、前年度の大型投資の反動減や一部慎重スタンスがうかがわれているものの、戦略的な投資を継続する先もみられており、ここ数年で見れば全体として高めの水準を維持している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられている。

百貨店売上高は、衣料品が低調に推移しているほか、身の回り品、雑貨などの売れ行きも鈍く、弱めの動きとなっている。また、ガソリンや食料品等の値上げもあって慎重な購買スタンスが続いていることから、スーパーでは、前年並みの動きとなっている。乗用車販売は、横ばい圏内で推移している。一方、家電販売は、薄型テレビなどデジタル家電が堅調に推移している。この間、観光をみると、宿泊・観光施設の一部では平成20年岩手・宮城内陸地震の発生に伴い入込み客数が減少する影響がみられている。旅行代理店の取扱高は国内・海外ともに前年を下回っている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲ともに前年を下回っている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、概ね横ばい圏内で推移している。

主要業種別にみると、紙・パルプは、高操業を続けている。一方、電気機械は、電子部品・デバイスを中心に、輸送機械は、完成車を中心に、米国向け輸出の減少から弱含んでいる。また、一般機械は、電子部品向けを中心に、食料品は、水産製品を中心に、それぞれ稼働率の低下傾向が続いている。この間、建築資材関連業種では、改正建築基準法施行の影響等から減産を余儀なくされている。

なお、平成20年岩手・宮城内陸地震による生産面への影響は限定的なものにとどまっている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、やや弱めの動きとなっている。企業収益の悪化等を背景に企業の採用スタンスが慎重化する中、有効求人倍率が低下している。

雇用者所得は、緩やかな改善を続けているものの、企業の収益環境が厳しくなっているもとで、このところ賃金引き上げには抑制的な動きが広がりつつある。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数が前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回った。

6．金融情勢

預金動向は、法人預金や公金預金が前年を下回っているものの、個人預金が増加していることから、全体では前年を上回っている。

貸出動向は、法人向けが引き続き低調なほか、住宅ローンが頭打ちとなっているものの、地公体向けが増加していることから、全体では前年並みとなっている。この間、貸出金利は、足もとやや低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、輸出が増加を続けているものの、エネルギー・原材料価格高の影響などから、減速感が幾分増している。

最終需要をみると、輸出は増勢がやや鈍化しつつも、増加を続けている。設備投資は高水準の投資を継続してきたこともあって、このところ一服感がうかがわれる。個人消費は弱含んでいる。公共投資や住宅投資は前年を下回っている。

こうした中、生産は増加テンポが緩やかになっている。企業収益はエネルギー・原材料価格高の影響などから下方修正され減益となっている。雇用・所得は、横ばい圏内の動きとなっている。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、このところ前年並みとなっているが、基調としては前年を下回っている。

輸出は、増勢がやや鈍化しつつも、増加を続けている。

設備投資は、高水準の投資を継続してきたこともあって、このところ一服感がうかがわれる。

個人消費は、弱含んでいる。

家電販売は堅調に推移しているほか、乗用車販売は小幅ながら前年を上回っている。一方、百貨店・スーパーの売上高や旅行取扱状況は、生活防衛意識の高まりから、弱含んでいる。

住宅投資は、前年を下回っている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加テンポが緩やかになっている。

業種別にみると、主力の電気機械（デジタル家電・携帯電話関連の電子部品等）は、増加テンポが緩やかになっている。一般機械（建設機械、工作機

械等)は、このところ高水準横ばいとなっている。また、化学や鉄鋼・非鉄は高水準の生産が続いている。この間、金属製品(アルミ建材)は、改正建築基準法施行の影響が薄れつつあり、減少テンポは緩やかになっているが、なお低水準で推移している。繊維は衣料品を中心に弱含んでいる。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、常用雇用者数は前年を若干上回っている。もっとも、有効求人倍率は1倍超ながら低下傾向にあるなど、改善の動きが弱まっている。

雇用者所得は、ほぼ前年並みとなっている。

4. 物価

消費者物価(新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品)は、食料(菓子類、外食、穀類、調理食品等)、交通・通信(自動車等関係費等)、光熱・水道(他の光熱、電気代等)等の上昇から、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数は前年を下回っているものの、負債総額は前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、公金預金は前年を下回っているものの、法人預金、個人預金を中心に、全体としては前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けは前年を下回っているものの、個人向け、地方公共団体向けを中心に、全体としては前年を上回っている。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、エネルギー・原材料価格高の影響などから、減速している。

すなわち、輸出は足もと増勢が幾分鈍化しつつも、増加している。また、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで、個人消費は底堅く推移している。住宅投資は緩やかに回復している。一方、設備投資は高水準ながら横ばいとなっているほか、公共投資も横ばいとなっている。

以上のような需要環境のもと、生産は横ばい圏内の動きとなっている。

この間、企業の業況感をみると、エネルギー・原材料価格高の影響などから悪化している。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばいとなっている。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、振れを伴いつつも、このところ横ばいとなっている。

輸出は、足もと増勢が幾分鈍化しつつも、増加している。

地域別にみると、米国向けが減少しているものの、中国向けが増加している。

品目別にみると、一般機械（事務用機器）が減少しているものの、電気機械類（半導体等電子部品、映像機器）が増加している。

設備投資は、高水準ながら横ばいとなっている。

業種別にみると、製造業では、素材、加工業種とも増加している一方、非製造業では、サービス業等で減少している。

個人消費は、底堅く推移している。

主な指標の動きをみると、家電販売は増勢を維持しているほか、百貨店・スーパー売上高やショッピングセンターの販売額も、振れを伴いつつ底堅く推移している。また、乗用車新車登録台数は、新型車の相次ぐ投入などから、足もと前年を上回っている。こうした中、サービス消費の動向をみると、ホ

テル客室稼働率は概ね堅調に推移しているほか、外食産業売上高も底堅く推移している。

この間、消費者態度指数は、引き続き悪化している。

住宅投資は、緩やかに回復している。

新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲、貸家のいずれについても、改正建築基準法施行前に比べてやや低い水準までの回復にとどまっている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、これまで強めに推移した輸送機械、一般機械等で、足もと減少しているものの、鉄鋼、電子部品・デバイスが底堅く推移している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、改善に一服感がみられる。

有効求人倍率は、このところ低下している。また、完全失業率は、低下の動きに一服感がみられる。

雇用者所得は、緩やかな増加を続けている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品や食料品の価格上昇などを背景に、昨年末頃からプラス幅が拡大している。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額とも、このところ緩やかに増加している。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金が堅調に推移している一方、金融機関預金や公金預金が減少に転じたため、全体としても伸び率が鈍化している。

貸出動向をみると、個人向け・法人向けともに堅調に推移しており、全体として増加している。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、引き続き高水準にあるが、足もとは減速がはっきりしてきている。

すなわち、輸出は高水準にあるが、頭打ち感がみられている。国内需要のうち、住宅投資は一時期の大幅な減少から持ち直している。一方、個人消費は底堅く推移しているものの、一部で弱めの動きがみられるほか、設備投資も高水準ながら増勢は鈍化している。この間、公共投資は低水準で推移している。こうした需要動向を受けて、生産は高水準ながら、足もとは減少しており、企業収益も高水準ながら、為替の円高や原材料価格の上昇がマイナス要因となっている。一方、雇用・所得は引き続き改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、低水準で推移している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、道路特定財源の暫定税率措置失効の影響から減少している。

輸出は、高水準にあるが、頭打ち感がみられている。

品目別にみると、自動車・同部品は米国需要の減少を背景に、足もとの増勢は一服しているほか、二輪車・同部品が大幅に減少している。この間、工作機械は増加している。

設備投資は、高水準ながら増勢は鈍化している。

製造業では、主力の自動車、電気機械を中心に底堅い計画となっているほか、非製造業では、電力、運輸等が高水準の設備投資を続けることから、堅調な計画となっている。

個人消費は、底堅く推移しているものの、一部で弱めの動きがみられる。

各種売上指標をみると、家電販売は薄型テレビを中心としたデジタル家電が堅調に推移している。この間、大型小売店販売高は弱めの動きがみられている。また、乗用車販売台数は足もと前年を上回っているが低水準で推移している。この間、旅行取扱高は前年を下回っている。

住宅投資は、一時期の大幅な減少から持ち直している。

新設住宅着工戸数をみると、改正建築基準法施行後に大幅に減少した反動から増加している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、足もとは減少している。

主要業種別にみると、自動車・同部品は高水準ながら、足もとは減少している。また、電子部品・デバイスも需給が幾分緩んでいることもあって、高水準ながら足もと減少している。二輪車・同部品は生産水準を一段と引き下げている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、高水準の生産等を背景に、常用労働者数は増加している。この間、有効求人倍率は足もとやや低下しているが、高水準で推移している。

こうした中、雇用者所得は、改善している。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比プラス幅が拡大している。

5．企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、金融機関の積極的な預金吸収スタンスが続いていることもあって、個人預金を中心に引き続き緩やかに増加している。

貸出動向をみると、個人の住宅ローン需要は堅調に推移している。また、企業の設備資金需要に一服感がみられているものの、原材料価格高騰等を受けた運転資金需要がみられ始めており、貸出残高は前年比若干のプラスで推移している。この間、貸出金利をみると、横ばい圏内の動きとなっている。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、減速している。

すなわち、輸出は、増勢は幾分鈍化しているが、増加を続けている。設備投資は、企業収益が減少するもとの増勢は鈍化しているが、引き続き増加している。個人消費は、雇用者所得が概ね横ばいとなる中、やや弱めの動きとなっている。他方、公共投資は減少している。こうした需要動向のもと、生産は、高水準ながら、足もとはやや弱めの動きとなっている。この間、企業の業況感は慎重化している。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、国・地方公共団体の緊縮姿勢を背景に、減少している。

輸出は、増勢は幾分鈍化しているが、新興国経済の拡大を背景に、増加を続けている。

5月の輸出をみると、先進国向けが弱めの動きとなっているが、全体としては、電気機器、化学を中心に増加した。

設備投資は、企業収益が原材料価格上昇の影響などから減少するもとの増勢は鈍化しているが、引き続き増加している。

すなわち、製造業では、能力増強や生産性向上に向けた投資など、非製造業では、物流・営業拠点の整備などから、それぞれ増加している。

個人消費は、やや弱めの動きとなっている。

5月は、百貨店等の大型小売店販売額は衣料品を中心に弱めの動きとなった。家電販売は、薄型テレビ、DVDデッキなどのデジタル家電やエアコンを中心に増加している。乗用車販売は、新型車効果から幾分持ち直した後、横ばい圏内の動きになっている。一方、外食売上高は、郊外店を中心にやや伸び悩んでいるほか、旅行取扱高は、海外旅行を中心に弱めの動きとなっている。

住宅投資は、改正建築基準法施行後の落ち込みから徐々に持ち直してきた

が、このところ横ばい圏内の動きとなっている。

5月の住宅着工は、持家、分譲、貸家いずれも前年を下回った。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、高水準ながら、足もとはやや弱めの動きとなっている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、雇用者数は緩やかに増加しているが、有効求人倍率はこのところ幾分低下している。

雇用者所得は、横ばい圏内の動きとなっている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラス幅が拡大している。

5．企業倒産

企業倒産は、中小企業の倒産件数が幾分増加している。

6．金融情勢

預金残高は、緩やかな増加が続いている。

貸出残高は、5月は前年を上回った。これは、月末休日要因に加え、住宅ローンや地公体向けの貸出が増加しているほか、一部で大企業向けの貸出が増加したことによるものである。

預金金利は横ばいで推移している。貸出金利は、このところ横ばい圏内で推移している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、全体としては緩やかな回復を続けているが、そのテンポは、このところ鈍化している。

すなわち、輸出が増加を続ける中で、生産は総じてみれば引き続き高水準にあり、全体としては、これらに牽引されるかたちで緩やかな回復を続けている。もっとも、公共投資や住宅投資は減少しているほか、設備投資も増勢が鈍化している。また、雇用者所得が概ね横ばい圏内で推移する中、個人消費も弱めの動きがやや強まっており、回復のテンポは、内需を中心にこのところ鈍化している。この間、企業の業況感、エネルギー・原材料価格の高騰や海外金融・経済環境の不透明感等を映じ、一段と慎重化している。

なお、地区別にみると、山陽地区で回復の動きが緩やかとなっているほか、山陰地区では足踏みの状態が続いている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

公共工事請負金額は、基調としては、地方公共団体の予算規模縮小を背景に、減少している。

輸出は、増加を続けている。

地域別にみると、米国向けは低調ながら、欧州、アジア向け等が、自動車、鉄鋼、化学製品を中心に好調であり、全体として増加を続けている。

設備投資は、増勢が鈍化している。

6月短観（中国地区）における2008年度設備投資計画は、非製造業では、電気・ガスを中心に引き続き前年度を上回るものの、製造業では、大企業の投資一巡もあって前年度を下回る計画となっている。

個人消費は、一部に堅調な分野もみられるが、全体としては、このところ弱めの動きがやや強まっている。

家電販売が薄型テレビや高付加価値の白物家電を中心に堅調に推移しているほか、乗用車販売もひと頃に比べ新型車を中心に持ち直しているものの、

百貨店売上高が減少しているほか、スーパー売上高も弱めであるなど、全体としては、このところ弱めの動きがやや強まっている。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数は、住宅取得需要が基調として弱めの動きを続ける中、供給サイドでも一部に原材料価格高騰等を背景に計画を見直す動きもみられており、大幅に減少している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、一部に弱めの動きがみられるものの、総じてみれば引き続き高水準にある。

主要業種別にみると、好調な輸出を背景に、自動車、化学、鉄鋼、船舶が高水準の生産を続けている。一方、電気機械が携帯電話や同部品を中心に生産水準を引き下げているほか、繊維、食料品、木材・木製品では低水準の操業が続いている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率は引き続き高めの水準を保っている。この間、山陰地区では、改善の動きが足踏みしている。

雇用者所得は、概ね横ばい圏内で推移している。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、足もと食料（除く生鮮食品）、交通・通信、光熱・水道を中心に上昇している。

5．企業倒産

企業倒産は、建設業を中心に増加傾向にある。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、残高は前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、残高は全体として前年を上回っているが、増勢は法人向け、個人向けともに鈍化している。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、先行き不透明感が強い中で、横ばい圏内の動きとなっている。

すなわち、公共投資は減少傾向にある。輸出は増加を続けているが、これまで増加傾向にあった設備投資は減少している。また、雇用・所得環境の改善に足踏みがみられる中で、個人消費はやや弱めの動きとなっている。一方、住宅投資は緩やかに回復している。こうした中、生産は緩やかに増加している。この間、企業収益は原燃料高を背景に減少しており、業況感も全体としてやや悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、地方公共団体の予算規模が縮小する中で、減少傾向にある。

輸出は、堅調な海外需要を受けて、輸送機械、非鉄金属、化学、一般機械を中心に増加している。

設備投資は、減少している。

6月短観(四国地区)における2008年度の設備投資をみると、製造業、非製造業とも、大型投資の一巡等から、前年度を下回る計画となっている。

個人消費は、やや弱めの動きとなっている。

大型小売店の売上は、食料品が堅調に推移しているものの、衣料品や身の回り品が減少するなど、一部に弱めの動きがみられる。家電販売は、薄型テレビやエアコンが堅調に推移している。一方、乗用車販売は、普通車が増加しているものの、小型車と軽自動車が増加しているため、全体としては前年を下回って推移している。なお、観光面では、一部でイベントによる入込み客数の増加がみられたものの、全体としては増勢が鈍化している。

住宅投資は、貸家、分譲を中心に、緩やかに回復している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

主要業種別にみると、紙・パルプ、化学、一般機械、電気機械、輸送機械等が、品目によるばらつきはみられるものの、好調な需要を受けて高水準の生産を続けている。

一方、食料品の生産水準が低下しているほか、窯業・土石では公共投資の減少等に伴い抑制的な生産を継続している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、このところ改善に足踏みがみられる。

有効求人倍率をみると、一部の地域を除き比較的高めの水準で推移しているが、足もと横ばい圏内の動きとなっている。

雇用者所得は、概ね横ばい圏内で推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ね+1%を上回る水準で推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額とも横ばい圏内で推移する中、このところ大口倒産が散見されている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に増加している。

貸出動向は、個人向け、法人向けが弱含んでいることから、全体として増勢が鈍化している。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、足踏み感が強まっている。

輸出や設備投資は増加しているほか、個人消費は総じてみれば底堅く推移している。一方、住宅投資や公共投資は低調に推移している。こうした中で、生産や雇用・所得環境は横ばい圏内の動きとなっている。

この間、企業の業況感は慎重化している。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、地方公共団体の予算規模縮小を背景に、低調に推移している。

輸出は、増加している。

地域別にみると、アジア向け、その他（中南米等）向け、米国向け、EU向けとも増加している。

品目別にみると、輸送用機器を中心に増加している。

設備投資は、増加している。

6月短観（九州・沖縄地区）によると、2008年度の設備投資は前年度を上回る計画となっている。業種別にみると、製造業では、輸送用機械や電気機械における大型投資の反動等から、高水準の前年度を下回っている。一方、非製造業では、電気・ガスや運輸で大型投資が計画されていることから、前年度を上回っている。

個人消費は、総じてみれば底堅く推移している。

百貨店・スーパーの売上高をみると、食料品等の販売は堅調であるものの、衣料品については引き続き低調となっている。また、旅行取扱高も海外旅行を中心に低調となっている。一方、家電販売高はデジタル家電製品を中心に堅調に推移しているほか、乗用車販売（除く軽自動車）は新車投入効果からやや持ち直している。

住宅投資は、低調に推移している。

新設住宅着工戸数は、改正建築基準法施行の影響等から大幅に減少した後、

やや持ち直したが、低調に推移している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、鉄鋼が高水準の生産を続けているほか、一般機械や電子部品・デバイス、輸送機械では高めの生産となっている。この間、電子部品・デバイスではゲーム機向けや携帯電話向け、輸送機械では自動車など、一部で生産水準が若干低下している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、横ばい圏内の動きとなっている。

常用労働者数が前年を下回っているほか、有効求人倍率は緩やかに低下している。また、6月短観（九州・沖縄地区）における企業の雇用人員判断は、不足感が後退した。

雇用者所得は、横ばい圏内の動きとなっている。

一人当たり現金給与総額をみると、前年を上回っている。

4．物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、エネルギー価格や食料品価格の上昇を背景に前年比プラス幅が拡大している。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、金利優遇預金の増加等から個人預金を中心に、引き続き増加している。

貸出動向をみると、個人向けが住宅ローンを中心に堅調に推移しているほか、法人向けは設備需資を中心に増加している。

< 参考 2 > 地域別主要指標

- (注) 1. 計数は7月1日時点。
2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表 1 - 1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	3.6	3.4	3.5	2.1	1.8	2.2	2.4	2.3	2.6	2.3
2006年	1.9	2.0	0.5	0.9	0.7	1.6	0.7	1.8	1.9	1.2
2007年	2.1	2.2	2.1	0.6	0.9	0.9	0.8	2.9	1.6	1.0
2006/4Q	1.6	2.1	0.6	1.7	0.5	2.0	1.1	2.0	2.8	1.7
2007/1Q	1.1	1.7	1.1	0.4	0.9	0.1	0.3	1.3	0.3	0.4
2Q	1.5	2.5	2.6	0.1	0.2	0.6	0.2	2.0	1.0	0.6
3Q	3.1	2.5	3.4	1.7	1.6	2.2	2.4	3.8	2.3	2.0
4Q	2.7	2.1	1.2	0.3	0.8	0.7	1.0	4.2	2.7	1.0
2008/1Q	2.9	0.9	0.6	0.3	0.9	0.5	0.3	3.5	1.7	0.3
2007/ 4	3.2	3.8	3.1	1.7	1.3	1.1	0.6	1.5	2.4	1.8
5	1.9	2.1	1.6	0.3	0.1	1.2	0.8	3.3	1.4	0.8
6	0.7	1.5	3.0	1.7	0.5	0.3	0.8	1.0	0.9	0.9
7	5.2	4.0	5.0	4.0	3.0	3.2	3.1	5.2	4.1	3.8
8	0.9	1.2	2.5	0.9	0.7	0.6	1.0	3.1	0.4	0.1
9	3.0	2.1	2.6	1.5	1.0	2.7	2.9	2.8	2.0	2.0
10	5.2	2.3	1.0	0.8	3.2	1.1	1.2	4.4	3.7	1.7
11	1.4	1.7	0.6	0.7	3.3	0.4	0.2	3.5	0.3	0.4
12	1.9	2.4	1.8	0.7	2.3	1.2	1.5	4.7	3.6	1.5
2008/ 1	4.8	3.1	1.7	1.5	1.3	1.5	2.2	6.2	2.9	2.0
2	2.8	0.7	2.8	2.5	1.4	2.5	1.9	1.2	0.7	1.2
3	1.2	1.3	3.1	0.3	0.1	1.1	0.1	2.6	1.3	0.2
4	5.3	1.5	1.4	1.4	2.2	2.9	2.0	4.7	3.4	2.2
5	4.6	2.9	3.3	1.3	3.8	1.6	0.8	5.4	2.8	2.1

(注) 2008/5月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	2.1	1.9	2.0	0.5	2.8	0.9	1.9	2.2	1.7	0.6
2006年	1.0	0.6	1.9	0.8	0.2	0.4	2.6	2.4	2.0	0.9
2007年	2.0	0.7	0.1	0.3	0.5	0.3	3.7	0.1	0.2	0.3
2006/4Q	0.4	0.9	3.2	1.8	0.0	0.8	2.8	2.7	2.5	1.4
2007/1Q	0.4	0.7	1.8	0.0	0.1	1.4	1.4	0.1	2.1	0.6
2Q	1.8	0.6	0.6	0.3	1.1	0.5	4.8	1.0	0.1	0.5
3Q	3.2	1.5	1.3	0.4	0.3	0.5	4.0	0.5	1.3	0.4
4Q	3.2	1.3	0.4	1.1	0.6	0.1	4.6	0.9	1.4	0.4
2008/1Q	3.4	1.2	1.6	1.9	1.0	1.0	4.3	0.0	1.9	1.1
2007/ 4	3.1	1.2	1.0	1.2	0.2	0.1	3.4	0.1	1.2	0.7
5	2.1	0.6	0.4	0.2	1.7	0.1	4.3	0.9	0.4	0.3
6	0.2	0.1	1.1	2.0	1.9	1.6	6.6	2.1	1.8	1.9
7	5.5	3.4	2.9	2.9	1.7	2.0	2.3	2.3	3.3	2.5
8	1.5	0.1	0.2	2.2	1.9	1.5	6.2	0.4	0.7	1.7
9	2.5	1.1	0.6	0.0	1.0	0.9	3.8	0.6	1.1	0.2
10	4.3	1.5	0.1	0.7	1.8	0.0	4.8	1.0	2.4	0.1
11	2.4	0.6	0.5	2.1	4.9	1.1	5.3	0.1	1.5	1.9
12	3.0	1.7	0.5	0.7	1.2	1.2	4.0	1.6	2.7	0.4
2008/ 1	6.1	1.9	0.2	0.0	0.5	1.4	2.2	2.6	2.5	0.8
2	2.7	2.6	0.4	4.3	0.6	2.3	7.0	2.8	1.3	2.7
3	1.3	3.6	5.5	1.9	1.8	2.4	4.2	0.5	1.9	1.8
4	4.5	0.8	0.7	0.1	0.0	1.5	1.1	2.7	2.1	0.6
5	3.4	0.7	1.0	0.1	1.7	0.6	1.3	4.6	1.1	0.6

(注) 2008/5月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「大型小売店販売動向」

(図表1 - 2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	3.1	2.3	2.4	1.7	2.5	1.5	2.9	2.4	2.3
2006年	1.7	2.2	2.1	3.0	2.3	3.0	5.7	2.7	2.4
2007年	1.8	2.0	0.5	0.6	1.1	2.2	2.0	2.2	1.0
2006/4Q	0.1	1.3	0.7	0.2	0.4	1.8	2.9	1.5	0.7
2007/1Q	1.7	2.9	0.7	0.0	1.0	2.2	3.0	1.7	1.1
2Q	1.6	3.1	1.1	2.3	2.3	3.1	3.8	3.2	1.9
3Q	1.7	0.3	0.3	0.6	0.3	1.3	0.1	1.5	0.1
4Q	2.2	1.8	0.5	0.8	1.0	2.1	1.2	2.5	1.0
2008/1Q	1.5	1.3	0.7	1.0	0.5	1.5	0.9	1.8	0.9
2007/ 4	0.2	2.4	0.4	0.2	0.2	1.5	2.7	1.7	0.6
5	2.0	2.5	0.4	0.3	1.1	2.2	2.3	2.3	0.6
6	2.3	4.3	3.2	6.5	5.3	5.6	6.4	5.5	4.2
7	0.9	0.2	0.5	1.7	0.1	0.9	0.8	1.3	0.2
8	2.6	1.0	1.2	0.1	1.4	2.7	0.6	2.0	0.2
9	3.2	0.1	0.3	0.2	0.8	0.1	1.1	1.0	0.0
10	1.4	1.3	0.5	1.5	1.5	3.2	2.1	2.9	1.2
11	2.4	2.2	0.1	0.2	0.4	1.2	1.2	2.0	0.6
12	2.8	1.9	1.0	0.8	1.0	2.0	0.3	2.5	1.3
2008/ 1	2.6	2.2	1.3	1.2	1.3	2.4	0.5	2.8	1.6
2	0.9	1.4	0.2	0.9	0.1	1.0	1.8	2.0	0.5
3	1.1	0.4	0.5	1.0	0.1	1.2	0.6	0.8	0.6
4	0.2	0.5	0.1	0.9	0.0	0.2	1.4	0.3	0.2
5	8.5	10.6	0.1	0.6	2.3	12.0	15.8	12.4	3.5

(注) 2008/5月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

(参考)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸
2005年	1.5	5.4	0.1	1.7	1.2	1.9	9.3	2.1	1.0	0.1
2006年	0.1	0.1	0.4	0.2	1.2	1.5	4.4	0.0	0.5	0.9
2007年	1.7	0.3	1.4	3.0	1.1	1.9	4.5	0.2	1.2	0.2
2006/4Q	0.7	1.4	1.5	4.3	1.9	2.1	6.7	0.1	1.8	1.7
2007/1Q	1.4	0.2	1.3	3.5	1.3	1.6	5.3	0.2	1.3	0.5
2Q	1.9	0.4	0.9	1.5	0.3	1.0	3.4	1.0	0.4	2.0
3Q	1.7	1.8	2.1	4.4	1.9	3.0	5.7	1.0	2.1	2.3
4Q	1.8	0.5	1.1	2.6	1.3	1.9	3.5	0.5	1.1	0.0
2008/1Q	0.9	0.2	1.4	2.6	2.1	2.1	5.4	1.5	1.5	0.9
2007/ 4	0.4	0.3	1.5	4.1	1.6	2.6	5.0	0.5	1.6	0.7
5	2.5	0.2	2.4	3.7	1.1	2.1	4.9	0.1	1.7	0.2
6	2.6	1.7	1.2	2.8	3.3	1.7	0.5	3.4	2.0	6.2
7	0.4	2.5	1.5	5.6	2.0	3.5	5.5	0.9	2.1	3.4
8	2.8	1.0	3.0	3.8	1.1	1.7	5.3	0.5	2.1	0.9
9	2.8	2.0	1.9	3.8	2.8	4.1	6.6	1.7	2.1	2.9
10	0.9	0.2	1.2	2.0	0.6	1.3	2.7	0.1	0.9	0.1
11	1.9	0.6	1.8	3.4	2.3	3.2	3.7	1.2	1.7	0.4
12	2.7	0.9	0.5	2.4	0.9	1.2	4.0	0.4	0.6	0.2
2008/ 1	2.6	1.5	0.0	1.7	0.6	0.6	3.8	0.1	0.1	0.0
2	1.2	1.9	3.3	4.3	4.2	4.2	8.1	2.9	3.4	2.5
3	1.0	0.4	0.9	1.9	1.8	1.5	4.5	1.7	1.2	0.2
4	0.2	0.2	1.2	1.7	1.9	1.7	5.1	2.5	1.4	0.0
5	8.5	11.7	1.2	3.3	4.0	14.3	20.7	15.6	5.1	n.a.

(注) 2008/5月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、北陸財務局

(図表 1 - 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	2.2	1.3	2.2	0.3	0.2	0.7	0.7	4.5	0.0	0.4
2006年	3.4	1.6	1.7	2.4	0.7	4.1	2.3	3.2	1.4	2.3
2007年	6.2	5.8	3.3	4.8	4.7	6.0	5.6	7.0	5.3	5.2
2006/4Q	4.8	0.8	2.1	0.3	0.2	4.6	0.2	5.1	0.7	1.0
2007/1Q	8.6	5.6	5.2	6.0	3.9	8.0	5.4	7.1	4.8	5.8
2Q	4.7	6.4	6.1	5.9	6.2	9.0	9.2	8.6	6.8	6.8
3Q	7.6	8.0	1.3	5.2	6.5	5.8	5.2	7.5	6.6	5.9
4Q	2.4	3.1	0.9	1.5	2.6	0.3	2.8	4.6	2.9	1.9
2008/1Q	1.6	0.8	0.2	0.3	3.2	0.5	1.2	4.0	0.4	0.7
2007/ 4	6.4	5.6	5.6	7.0	6.7	9.7	8.6	7.7	6.3	7.2
5	5.9	5.0	3.4	3.6	3.8	7.0	7.2	7.1	4.9	4.8
6	1.8	8.1	8.7	6.8	7.6	10.1	11.2	10.5	8.7	8.0
7	8.2	14.2	6.3	9.3	7.6	8.5	11.8	13.5	10.7	9.6
8	6.4	2.5	0.3	0.1	3.0	1.5	3.1	3.5	4.6	2.0
9	7.9	5.5	2.7	4.7	7.6	6.3	0.5	4.8	4.0	5.1
10	1.2	0.9	2.4	1.6	0.8	3.8	1.4	0.4	0.2	1.0
11	1.1	1.0	6.6	0.9	3.5	0.2	2.7	1.2	0.3	0.7
12	8.4	8.3	2.3	7.2	11.9	4.7	4.3	11.8	8.7	7.8
2008/ 1	0.5	2.2	4.8	6.4	2.7	4.5	1.7	0.3	1.9	3.9
2	3.7	0.9	2.1	0.7	1.7	2.1	1.1	2.0	0.4	0.9
3	4.5	3.1	0.2	2.9	9.3	2.7	4.2	7.5	1.7	4.0
4	2.9	3.0	5.7	5.9	5.2	9.2	6.6	5.3	1.9	5.4
5	9.1	2.8	0.2	3.4	5.4	4.1	0.5	3.0	1.9	3.6

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	2.9	2.7	2.0	0.2	0.3	1.6	1.0	7.1	0.8	1.0
2006年	8.8	6.8	5.8	6.6	5.3	7.5	8.0	8.7	7.1	6.8
2007年	5.4	7.2	4.4	5.2	5.8	6.8	4.9	7.2	6.3	5.8
2006/4Q	10.6	6.6	4.4	5.5	6.3	8.9	7.8	12.5	7.7	6.9
2007/1Q	13.1	12.2	10.2	9.4	9.9	11.9	9.4	13.7	11.9	10.6
2Q	4.2	10.0	8.7	7.3	8.2	10.7	9.7	11.9	8.8	8.4
3Q	3.5	6.5	0.8	4.3	5.6	5.6	3.4	5.2	4.8	4.7
4Q	3.6	3.1	7.0	1.9	2.4	3.7	5.1	5.3	2.8	2.9
2008/1Q	1.0	0.7	1.9	1.6	0.3	1.7	0.8	0.2	2.9	1.3
2007/ 4	7.9	9.0	7.9	8.8	5.9	10.2	10.3	10.5	8.2	8.6
5	7.5	8.6	5.2	5.4	6.5	8.8	8.3	11.0	8.3	7.0
6	2.4	11.8	11.9	7.6	11.0	12.7	10.3	13.7	9.6	9.4
7	4.9	12.7	5.0	8.7	8.1	6.6	9.5	11.7	9.3	8.5
8	4.0	1.8	4.7	2.1	1.3	0.8	0.1	1.9	0.9	0.9
9	1.7	5.9	0.5	4.3	7.6	7.8	0.2	4.1	2.9	4.9
10	5.6	2.4	2.9	3.7	7.0	8.4	6.8	10.0	6.5	5.5
11	9.2	8.2	14.6	5.5	7.7	4.3	7.5	10.4	7.7	6.7
12	6.0	3.0	2.2	3.9	8.0	1.8	0.6	4.3	6.3	4.2
2008/ 1	0.4	2.9	10.6	8.7	3.7	6.8	6.8	4.6	6.4	6.5
2	5.4	1.5	3.5	0.9	1.9	3.3	0.8	2.3	2.0	1.5
3	0.8	0.7	2.7	1.5	3.9	1.8	1.0	3.4	1.8	1.4
4	9.4	8.0	10.2	8.6	7.9	12.4	11.0	15.3	8.7	9.4
5	9.0	3.1	0.8	4.9	4.2	5.7	1.4	0.5	2.6	4.4

(注) 1.登録ナンバー・ベース。

2.全国の計数は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。

3.(1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 2)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	6.4	0.2	6.0	3.5	8.9	4.3	3.3	2.6	5.0	4.0
2006年	2.2	3.7	11.9	1.9	11.4	7.8	3.6	0.8	5.2	4.4
2007年	18.0	15.7	11.0	20.2	11.1	18.6	15.1	11.8	19.5	17.8
2006/4Q	10.0	1.7	8.4	4.0	7.7	12.8	0.5	7.0	6.3	5.2
2007/1Q	15.7	0.3	7.3	4.2	1.2	1.4	2.6	4.8	3.0	1.8
2Q	11.0	10.3	11.9	2.1	3.2	1.1	8.9	4.1	4.3	2.6
3Q	38.8	26.9	28.4	40.8	29.1	38.9	29.9	29.9	39.8	37.1
4Q	27.4	21.0	5.9	31.6	9.7	33.9	18.8	21.5	33.3	27.3
2008/1Q	6.9	13.7	10.0	4.4	2.2	16.6	23.7	3.4	17.9	9.0
2007/ 4	34.5	3.5	2.7	5.4	10.0	26.1	13.8	0.6	10.1	3.6
5	32.4	17.1	16.5	15.2	6.9	9.3	15.5	8.7	8.7	10.7
6	32.8	10.4	14.8	3.6	7.6	12.3	1.8	23.2	5.2	6.0
7	28.8	15.5	27.5	23.7	8.4	28.5	25.8	26.2	31.7	23.4
8	47.5	33.9	25.6	48.4	40.7	39.7	35.1	37.7	41.2	43.3
9	42.2	31.5	32.2	49.1	36.7	48.0	29.0	26.2	45.3	44.0
10	35.6	33.3	4.2	35.7	15.2	48.4	26.0	28.0	43.5	35.0
11	14.7	11.5	10.0	32.9	5.5	35.9	19.5	25.6	35.4	27.0
12	30.2	16.3	3.1	26.3	8.8	11.8	11.1	9.8	19.3	19.2
2008/ 1	19.2	9.1	1.3	3.5	5.0	26.6	19.3	3.5	2.7	5.7
2	21.9	13.3	10.0	1.8	12.0	5.5	35.5	0.6	27.9	5.0
3	21.3	18.0	16.1	13.9	11.6	24.5	16.3	6.8	21.9	15.6
4	38.5	20.1	18.1	16.9	0.1	33.8	16.0	5.6	6.9	8.7
5	20.8	7.2	4.9	2.4	6.1	30.5	16.2	5.8	0.2	6.5

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

(図表 3)

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2005年度	20.0	19.2	8.9	2.4	11.7	0.6	7.0	1.9	8.6	3.8
2006年度	12.6	6.0	12.0	6.5	6.5	2.8	5.8	6.5	7.2	0.6
2007年度	18.6	4.4	30.2	11.1	24.8	0.8	8.1	1.0	14.6	12.2
2006/4Q	16.4	22.3	6.7	7.1	2.1	2.1	9.6	17.8	25.8	0.3
2007/1Q	23.2	13.1	30.3	8.5	4.1	2.4	30.1	32.5	2.5	7.1
2Q	9.7	1.4	6.2	21.7	8.7	20.6	46.6	38.8	35.0	15.9
3Q	45.0	41.0	39.2	34.9	47.5	31.2	45.3	56.4	33.9	39.4
4Q	8.6	9.3	38.3	23.1	31.8	19.2	21.9	22.8	29.9	15.7
2008/1Q	15.8	32.7	50.3	9.6	5.2	10.6	6.0	5.1	25.4	9.8
2007/ 3	1.2	1.3	13.1	46.9	17.2	11.8	29.2	40.6	38.5	19.7
4	30.1	32.2	1.0	1.9	26.5	26.1	34.9	9.2	39.0	8.7
5	16.2	18.5	0.3	17.8	4.3	9.2	68.6	86.3	7.7	11.4
6	13.0	21.7	13.4	54.9	6.9	91.3	37.9	56.0	76.4	45.5
7	36.3	26.3	16.8	11.0	26.3	7.6	33.4	69.0	15.8	21.3
8	52.3	24.0	50.8	40.2	63.5	19.6	42.1	36.7	47.7	42.4
9	47.7	66.9	50.4	52.6	49.7	70.0	58.6	60.5	39.2	54.2
10	47.3	31.6	56.6	43.5	68.1	22.1	38.8	38.8	48.3	38.6
11	37.1	28.8	3.0	34.0	11.6	67.1	61.0	291.5	45.8	7.6
12	21.5	38.2	53.9	8.6	11.3	12.5	68.5	60.1	0.2	2.3
2008/ 1	40.6	35.0	40.7	5.1	16.3	35.5	13.0	7.1	6.7	13.4
2	42.6	17.0	66.5	36.1	15.2	11.8	27.4	7.8	24.0	27.3
3	42.7	81.2	28.5	29.8	16.4	17.5	25.2	18.2	43.5	15.7
4	6.9	17.7	25.8	11.5	15.2	25.3	17.2	62.4	49.4	16.6

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2006年度	1.0	10.4	3.8	10.0	7.7	11.1	0.4	7.5	15.0	5.8	7.2
製造	3.7	29.2	23.7	26.5	18.0	12.0	10.8	8.0	27.3	19.3	12.2
非製造	3.2	1.2	24.4	7.6	5.3	8.8	6.8	6.6	1.7	5.2	4.0
2007年度	2.6	13.5	16.5	10.8	11.7	5.5	20.6	9.8	11.2	20.3	9.4
製造	11.1	5.5	0.1	18.1	19.2	4.0	27.2	6.1	17.4	26.5	11.0
非製造	9.1	20.0	37.6	0.6	9.7	9.6	15.9	17.1	3.2	13.8	8.3

(注) 2007年度は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	51	156	52	366	210	194	52	50	171	1,302
2005年	57	171	87	429	248	210	99	40	203	1,544
2006年	62	228	96	521	267	257	102	52	197	1,782
2007年	65	163	104	537	306	242	93	52	229	1,791

(注) 1. 2007年は速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気・ガス業のうち、1千㎡以上の用地を取得した企業を集計対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表 4)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年度	4.7	7.3	13.0	0.7	15.1	0.1	4.5	14.2	6.8	5.6
2006年度	10.1	7.3	7.9	2.1	3.6	14.1	4.4	15.2	2.9	5.2
2007年度	8.1	5.0	1.7	0.6	5.8	4.0	11.8	6.4	5.8	4.1
2006/4Q	19.6	7.3	8.2	0.7	18.4	14.9	2.1	9.9	1.3	3.1
2007/1Q	12.3	6.6	3.3	31.1	10.0	2.5	0.3	33.3	2.0	7.7
2Q	12.0	5.4	4.7	10.9	12.2	1.1	2.1	2.6	5.4	0.7
3Q	10.6	6.6	0.6	7.5	3.2	3.6	15.6	4.2	8.6	7.3
4Q	20.3	12.8	11.9	3.9	3.3	7.6	11.3	7.6	6.3	2.9
2008/1Q	15.9	11.9	0.6	3.2	1.6	3.5	15.5	12.6	10.9	5.2
2007/ 4	6.5	3.6	8.3	16.2	19.5	2.8	18.1	3.1	6.5	1.5
5	13.5	19.5	6.0	0.7	7.8	13.6	1.2	6.8	19.8	0.4
6	17.4	7.2	16.4	14.5	7.8	14.8	17.9	0.1	6.7	2.9
7	4.6	8.9	12.7	8.0	0.4	4.0	13.9	9.5	9.1	4.0
8	19.7	4.5	5.1	3.7	2.9	0.2	12.1	8.4	5.3	5.1
9	18.8	20.4	7.0	10.3	9.9	6.0	20.6	9.2	10.5	12.1
10	14.2	17.5	14.7	1.9	3.4	6.0	4.0	9.8	7.0	3.2
11	13.3	16.0	10.5	3.1	3.4	6.8	18.8	4.2	0.0	4.3
12	50.8	1.8	8.4	14.3	17.8	10.4	13.1	8.2	11.6	1.1
2008/ 1	14.0	2.7	12.7	2.1	5.9	13.4	1.7	24.7	4.2	3.5
2	7.5	34.0	3.9	19.7	2.6	41.8	18.8	17.8	1.3	13.1
3	20.0	10.0	4.8	10.7	1.2	19.9	20.2	22.4	21.1	12.6
4	12.1	27.2	34.4	12.0	3.4	16.1	17.5	21.5	2.8	4.7
5	10.7	15.4	13.5	4.1	33.0	18.5	0.5	23.6	4.0	9.6

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表 5 - 1)

鉱工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2005年	0.8	1.3	1.1	0.3	5.0	1.5	0.4	0.8	0.1	1.3
2006年	3.1	3.8	4.4	2.0	8.3	5.0	5.2	4.2	7.5	4.5
2007年	0.9	4.6	1.1	2.1	3.2	1.0	1.6	0.0	2.3	2.8
2006/4Q	1.4	3.0	0.5	1.4	3.1	0.2	10.5	0.8	1.5	1.2
2007/1Q	2.2	0.9	0.3	0.8	2.2	0.1	7.2	4.1	1.0	0.5
2Q	2.3	0.9	1.2	0.5	2.1	0.1	0.6	0.3	1.3	0.6
3Q	0.8	2.3	0.7	2.6	0.7	0.0	1.9	1.6	2.7	1.7
4Q	0.0	1.6	2.8	0.7	2.9	0.2	6.8	4.4	1.7	0.9
2008/1Q	4.5	0.8	0.5	1.0	2.3	0.5	7.4	1.6	1.3	0.7
2007/ 4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.2	0.7	2.0	0.5	0.0	0.4
5	1.2	0.2	1.0	1.6	1.7	0.5	3.3	0.5	0.1	1.1
6	0.3	0.6	0.2	1.5	0.4	0.8	2.6	0.6	1.0	0.1
7	0.0	1.6	0.9	0.1	3.4	0.7	1.3	1.2	0.6	0.1
8	0.2	0.5	0.1	2.9	5.6	0.8	2.0	0.4	2.3	2.5
9	0.3	0.4	1.1	2.6	1.1	1.4	3.2	0.1	0.8	1.6
10	0.1	0.3	2.7	1.3	2.9	0.9	4.8	6.9	1.4	1.9
11	0.8	2.1	1.8	1.9	1.9	0.2	1.4	4.3	0.4	1.5
12	0.3	0.5	1.7	0.5	0.5	0.2	1.1	2.1	1.1	0.6
2008/ 1	5.7	1.1	2.5	0.2	2.2	0.7	5.3	0.4	1.0	0.5
2	0.0	3.2	3.9	1.1	1.7	3.6	1.6	0.6	0.8	1.6
3	3.8	6.0	2.7	0.5	2.8	6.6	2.4	4.3	1.0	3.4
4	1.1	0.8	0.1	0.5	2.3	0.2	3.1	1.9	0.5	0.2
5	n.a.	2.9								

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 中国、四国は2000年基準、その他の地域は2005年基準。
 3. 2008/5月および北海道、関東、中国、四国、九州の2008/4月は速報値。
 4. 四国の2007年は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2005年	0.8	1.3	1.1	0.3	5.0	1.5	0.4	0.8	0.1	1.3
2006年	3.1	3.8	4.4	2.0	8.3	5.0	5.2	4.2	7.5	4.5
2007年	0.9	4.6	1.1	2.1	3.2	1.0	1.6	0.0	2.3	2.8
2006/4Q	3.8	5.4	4.0	3.5	9.0	4.7	15.8	4.9	9.9	6.0
2007/1Q	3.1	4.8	3.6	2.0	1.7	3.4	6.7	0.5	5.1	3.1
2Q	1.0	3.9	0.1	1.3	3.9	0.8	4.0	1.8	0.3	2.3
3Q	0.0	6.9	1.5	3.2	3.0	0.6	0.4	1.3	1.3	2.6
4Q	0.5	3.1	2.5	2.1	4.2	0.6	3.0	2.8	2.5	3.3
2008/1Q	2.2	0.8	1.3	2.2	3.0	0.7	2.8	5.9	2.7	2.3
2007/ 4	2.6	2.1	2.3	0.5	1.7	1.1	8.8	2.6	1.3	1.0
5	1.4	6.2	0.5	3.1	7.3	2.9	6.1	2.0	1.9	4.8
6	1.0	3.8	3.0	1.4	3.1	1.3	2.5	0.8	1.9	1.3
7	1.2	8.7	0.8	4.3	2.0	1.9	2.1	0.7	1.7	3.1
8	0.2	7.8	3.3	5.2	5.3	1.3	0.7	2.0	3.2	4.6
9	1.3	4.4	2.0	0.4	2.0	4.5	3.7	2.8	0.8	0.2
10	0.0	6.1	3.7	4.6	8.5	1.4	4.1	6.2	3.5	5.3
11	1.0	2.9	2.0	1.4	3.3	2.3	2.6	1.0	2.7	3.2
12	2.6	0.3	1.8	0.4	0.7	1.9	2.3	1.2	1.2	1.5
2008/ 1	3.3	3.1	0.1	2.4	4.8	0.0	0.7	5.4	0.9	2.9
2	5.0	1.8	4.8	4.6	5.6	3.0	0.1	10.1	5.8	5.1
3	1.2	2.0	0.5	0.2	0.7	4.5	7.2	2.6	1.5	0.7
4	0.1	0.8	3.2	2.4	0.6	2.9	4.0	4.6	3.0	1.9
5	n.a.	1.2								

- (注) 1. 中国、四国は2000年基準、その他の地域は2005年基準。
 2. 2008/5月および北海道、関東、中国、四国、九州の2008/4月は速報値。
 3. 四国の2007年は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局 「 鉱工業生産動向 」

(図表 5 - 2)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2005年	1.3	0.0	0.2	4.1	3.0	2.8	1.2	0.2	1.4
2006年	3.7	6.2	1.4	7.5	4.8	0.6	4.0	7.3	4.6
2007年	0.1	7.4	1.9	3.7	1.1	2.3	0.5	2.5	3.1
2006/4Q	1.6	2.6	1.3	1.4	0.0	3.8	2.1	1.6	0.9
2007/1Q	1.9	3.6	0.6	0.5	0.8	0.9	3.9	2.4	0.0
2Q	2.6	1.6	0.1	1.3	1.2	0.8	0.7	0.3	1.0
3Q	1.4	1.3	2.1	1.1	0.1	0.6	1.2	3.6	1.3
4Q	0.9	1.2	0.1	2.9	0.2	3.8	4.4	2.5	1.4
2008/1Q	5.5	1.3	0.6	2.5	0.4	2.8	1.1	2.6	0.5
2007/ 4	0.7	1.2	1.4	1.1	0.7	0.1	2.2	0.8	0.5
5	3.4	0.3	2.5	1.8	1.3	0.5	1.1	0.1	0.8
6	1.0	1.3	1.1	0.4	1.3	1.7	0.6	1.6	0.4
7	0.9	0.2	0.4	3.1	0.4	1.0	1.7	0.1	0.7
8	1.9	1.3	2.3	6.4	2.1	3.2	0.5	4.0	3.1
9	0.4	0.6	1.9	2.1	1.3	2.1	0.0	0.4	1.5
10	0.1	0.8	1.7	3.4	0.3	2.4	5.2	1.0	1.6
11	0.3	1.3	2.3	2.5	0.4	1.5	1.1	0.5	0.9
12	0.9	1.4	1.2	1.6	0.9	2.1	0.4	0.2	1.4
2008/ 1	5.1	0.3	1.0	2.3	0.8	1.9	0.5	2.4	0.5
2	2.8	1.1	1.7	1.1	3.4	2.5	0.1	0.2	1.2
3	5.7	6.6	1.1	3.1	6.6	3.7	1.8	2.1	3.9
4	0.9	0.4	1.2	0.5	1.9	5.1	1.3	0.4	0.9
5	n.a.	2.1							

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 中国、四国は2000年基準、その他の地域は2005年基準。
 3. 2008/5月および北海道、関東、中国、四国、九州の2008/4月は速報値。
 4. 四国の2007年は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2005年	1.3	0.0	0.2	4.1	3.0	2.8	1.2	0.2	1.4
2006年	3.7	6.2	1.4	7.5	4.8	0.6	4.0	7.3	4.6
2007年	0.1	7.4	1.9	3.7	1.1	2.3	0.5	2.5	3.1
2006/4Q	3.1	6.6	2.2	7.5	4.3	4.1	4.5	9.2	4.9
2007/1Q	4.0	8.1	1.7	2.9	1.9	4.2	0.4	4.2	2.8
2Q	2.0	7.2	1.1	3.7	1.7	2.6	1.5	0.1	2.5
3Q	1.1	9.0	2.6	2.5	0.0	1.0	0.3	1.9	2.8
4Q	1.1	5.7	2.1	5.5	1.1	1.7	3.3	3.9	4.4
2008/1Q	3.0	1.1	2.5	2.1	0.7	0.0	6.4	4.0	3.1
2007/ 4	2.5	3.8	1.4	1.8	1.3	3.4	2.5	1.0	1.0
5	0.7	10.5	3.0	6.3	4.4	4.8	1.0	1.5	4.4
6	7.4	7.3	1.6	3.1	0.6	0.3	0.9	2.3	2.1
7	2.8	11.6	3.1	2.1	0.8	1.0	2.1	1.5	2.9
8	0.1	9.7	3.8	4.8	1.8	3.3	0.9	3.9	4.7
9	0.5	5.9	0.8	1.0	2.3	1.1	2.1	0.4	1.0
10	0.2	8.9	4.6	10.1	1.6	0.5	5.3	4.3	6.3
11	0.6	5.3	1.2	3.7	1.8	0.2	1.8	4.8	3.5
12	2.5	3.4	0.6	2.7	0.0	4.6	2.9	2.4	3.3
2008/ 1	4.0	3.7	3.5	4.1	1.8	0.9	4.2	2.2	3.9
2	8.0	0.5	4.7	4.4	4.6	4.1	9.3	7.9	5.8
3	2.2	5.4	0.2	1.8	3.5	4.1	5.9	2.1	0.1
4	1.1	3.1	2.1	2.2	0.3	2.6	6.0	4.3	2.8
5	n.a.	1.8							

- (注) 1. 中国、四国は2000年基準、その他の地域は2005年基準。
 2. 2008/5月および北海道、関東、中国、四国、九州の2008/4月は速報値。
 3. 四国の2007年は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 5 - 3)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2005年	1.9	3.4	4.1	8.5	4.6	5.0	0.6	4.5	4.8
2006年	9.2	1.6	3.6	8.1	1.9	8.9	0.2	0.2	3.5
2007年	2.5	4.7	0.9	1.6	1.8	9.0	0.4	1.2	1.3
2006/4Q	0.7	3.2	1.3	10.7	0.8	8.2	2.3	1.6	2.6
2007/1Q	1.9	0.0	0.8	2.7	1.7	8.9	0.1	0.8	1.0
2Q	5.9	1.8	0.4	0.7	0.6	5.3	0.4	0.7	0.2
3Q	3.3	3.1	0.4	0.9	1.9	2.1	1.8	1.8	1.1
4Q	2.2	0.0	0.2	0.5	0.7	3.3	2.7	4.6	1.2
2008/1Q	0.8	0.5	2.3	3.8	0.2	1.0	0.3	3.5	0.0
2007/ 4	1.6	1.1	0.0	0.6	1.0	0.3	0.6	0.6	0.1
5	2.3	0.4	0.1	0.0	0.9	3.8	0.0	1.3	0.0
6	2.1	1.1	0.3	0.2	0.9	1.9	1.1	1.2	0.1
7	0.4	0.4	0.4	0.9	0.2	0.6	0.1	0.5	0.5
8	0.8	1.5	0.5	0.4	0.5	0.9	2.0	1.2	0.1
9	2.0	1.2	0.3	0.4	1.4	1.7	1.3	1.1	0.5
10	0.9	0.3	0.2	1.0	1.8	0.8	2.4	0.8	0.7
11	1.6	0.7	0.3	1.8	0.0	3.8	0.1	0.1	0.9
12	0.3	0.4	0.1	3.3	0.1	1.3	1.9	3.7	0.3
2008/ 1	2.2	1.9	0.6	2.2	0.5	0.9	0.7	0.6	0.2
2	2.3	2.6	0.1	2.2	2.0	0.9	1.5	0.7	0.1
3	0.9	1.2	1.9	3.8	1.6	2.8	1.6	3.4	0.1
4	4.3	3.0	1.7	2.4	1.2	4.9	2.0	1.4	1.2
5	n.a.	0.5							

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値(ただし、近畿、四国、九州は平均値)。
 3. 中国、四国は2000年基準、その他の地域は2005年基準。
 4. 2008/5月および北海道、関東、中国、四国、九州の2008/4月は速報値。
 5. 四国の2007年は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2005年	1.9	3.4	4.1	8.5	4.6	5.0	0.6	4.5	4.8
2006年	9.2	1.6	3.6	8.1	1.9	8.9	0.2	0.2	3.5
2007年	2.5	4.7	0.9	1.6	1.8	9.0	0.4	1.2	1.3
2006/4Q	9.2	1.6	3.6	8.1	2.6	8.9	2.4	0.2	3.5
2007/1Q	0.2	0.2	2.9	5.0	2.0	2.6	2.1	4.7	1.6
2Q	5.6	0.7	3.2	4.7	2.9	5.6	1.2	4.6	1.0
3Q	3.8	8.3	2.1	9.5	1.2	4.7	0.0	4.7	2.4
4Q	2.5	4.7	0.9	1.6	1.2	9.0	5.0	1.2	1.3
2008/1Q	0.1	5.4	2.6	2.7	0.7	0.8	5.1	5.6	2.1
2007/ 4	2.2	1.7	3.3	4.3	3.6	0.9	2.3	5.6	1.0
5	2.2	4.8	4.0	4.9	3.2	1.8	1.4	6.6	1.5
6	5.6	0.7	3.2	4.7	1.7	5.6	0.1	4.6	1.0
7	5.6	0.7	2.2	5.6	1.9	5.3	0.5	3.4	1.8
8	5.3	2.5	4.6	4.5	1.8	5.2	0.8	4.2	2.1
9	3.8	8.3	2.1	9.5	0.3	4.7	0.1	4.7	2.4
10	2.6	5.1	0.4	5.1	1.9	7.3	3.2	2.3	1.8
11	0.5	4.8	0.5	5.5	1.5	2.4	3.8	3.1	2.7
12	2.5	4.7	0.9	1.6	0.1	9.0	7.8	1.2	1.3
2008/ 1	2.7	5.5	2.3	1.7	0.2	3.2	7.2	2.0	1.9
2	2.4	3.1	1.1	0.7	1.7	3.2	5.6	3.6	2.3
3	0.1	5.4	2.6	2.7	0.8	0.8	2.2	5.6	2.1
4	2.7	7.5	4.3	5.5	3.1	4.6	1.6	4.8	1.0
5	n.a.	1.5							

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値(ただし、近畿、四国、九州は平均値)。
 2. 中国、四国は2000年基準、その他の地域は2005年基準。
 3. 2008/5月および北海道、関東、中国、四国、九州の2008/4月は速報値。
 4. 四国の2007年は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

雇用関連 (1)

(1) 有効求人倍率 (季節調整済)

	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	(参考) 北陸4県
2005年	0.57	0.68	1.14	1.09	1.11	1.41	0.92	1.10	0.84	0.67	0.95	1.06
2006年	0.59	0.77	1.31	1.19	1.25	1.56	1.08	1.19	0.89	0.73	1.06	1.22
2007年	0.56	0.76	1.30	1.25	1.14	1.58	1.09	1.15	0.89	0.74	1.04	1.22
2006/4Q	0.60	0.79	1.35	1.21	1.19	1.59	1.12	1.19	0.90	0.75	1.07	1.24
2007/1Q	0.57	0.79	1.33	1.25	1.16	1.60	1.11	1.17	0.90	0.75	1.06	1.24
2Q	0.54	0.78	1.32	1.32	1.16	1.62	1.11	1.16	0.90	0.76	1.06	1.23
3Q	0.59	0.76	1.30	1.27	1.14	1.60	1.11	1.17	0.89	0.75	1.05	1.21
4Q	0.58	0.71	1.25	1.18	1.13	1.51	1.03	1.12	0.88	0.69	1.00	1.18
2008/1Q	0.48	0.68	1.20	1.18	1.13	1.50	0.95	1.07	0.85	0.65	0.97	1.11
2007/ 4	0.49	0.78	1.32	1.30	1.15	1.62	1.11	1.16	0.91	0.77	1.05	1.24
5	0.56	0.79	1.33	1.31	1.15	1.62	1.11	1.17	0.89	0.76	1.06	1.24
6	0.58	0.78	1.31	1.34	1.16	1.62	1.11	1.16	0.88	0.76	1.07	1.22
7	0.59	0.77	1.31	1.29	1.15	1.62	1.12	1.16	0.88	0.77	1.06	1.22
8	0.59	0.76	1.30	1.27	1.14	1.60	1.12	1.18	0.89	0.75	1.05	1.21
9	0.58	0.74	1.29	1.24	1.13	1.57	1.10	1.17	0.89	0.74	1.04	1.21
10	0.59	0.73	1.27	1.20	1.13	1.51	1.08	1.15	0.88	0.71	1.02	1.19
11	0.58	0.70	1.24	1.18	1.12	1.52	1.03	1.11	0.89	0.68	1.00	1.18
12	0.58	0.70	1.25	1.16	1.13	1.51	0.99	1.09	0.88	0.67	0.98	1.17
2008/ 1	0.57	0.69	1.24	1.19	1.13	1.52	0.96	1.06	0.87	0.65	0.98	1.14
2	0.49	0.69	1.20	1.18	1.14	1.50	0.96	1.08	0.84	0.65	0.97	1.11
3	0.34	0.67	1.17	1.16	1.12	1.48	0.93	1.05	0.84	0.64	0.95	1.09
4	0.32	0.66	1.18	1.18	1.10	1.44	0.93	1.07	0.86	0.64	0.93	1.08
5	0.42	0.66	1.12	1.10	1.09	1.45	0.91	1.09	0.84	0.63	0.92	1.03

(注) 1. 年は原計数。

2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 6 - 2)

雇用関連 (2)

(1) 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	5.3	5.0	3.3	3.7	4.3	3.2	5.2	3.8	4.3	5.3	4.4
2006年	5.4	4.8	3.4	3.5	4.0	3.0	5.0	3.5	3.9	5.0	4.1
2007年	5.0	4.7	3.4	3.2	3.6	2.7	4.4	3.6	3.9	4.7	3.9
2006/4Q	5.4	4.8	3.1	3.3	3.9	2.6	4.5	3.5	3.4	4.7	3.9
2007/1Q	5.5	5.0	3.8	3.2	4.0	3.0	4.8	3.6	4.4	4.9	4.1
2Q	5.3	4.5	3.4	3.1	3.6	2.7	4.4	3.0	4.3	4.8	3.8
3Q	4.7	4.2	3.3	3.3	3.4	2.6	4.3	3.6	4.0	5.0	3.7
4Q	5.0	4.7	3.1	3.4	3.4	2.8	4.3	3.6	4.0	4.2	3.7
2008/1Q	5.6	5.4	3.9	3.6	3.7	3.0	4.3	3.7	4.5	4.3	4.0

(資料) 総務省「労働力調査」

(2) 雇用者数

(前年 (同期) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	0.0	0.3	1.3	0.5	0.5	1.2	0.5	0.6	0.6	1.4	0.7
2006年	0.0	1.0	2.1	1.4	1.3	2.1	1.7	1.9	1.9	1.4	1.5
2007年	0.4	0.8	0.8	0.7	3.0	1.8	1.5	0.9	1.3	0.7	0.9
2006/4Q	0.9	0.8	1.3	0.7	0.6	2.1	3.1	1.6	3.3	2.3	1.1
2007/1Q	0.9	0.3	1.2	0.5	2.4	2.1	1.9	0.9	0.0	1.2	1.0
2Q	1.3	0.5	1.2	0.5	3.2	2.5	0.7	0.0	0.0	0.8	1.1
3Q	0.9	1.8	1.2	0.7	2.8	0.9	2.4	1.5	3.7	0.7	0.8
4Q	2.2	0.8	0.0	1.6	3.4	1.3	0.8	3.1	2.5	0.3	0.9
2008/1Q	2.2	1.3	1.7	1.4	0.6	0.6	0.6	1.2	6.3	0.9	0.0

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表7)

消費者物価指数(除く生鮮食品)

	(前年同期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2005年	0.0	0.1	0.8	0.2	0.3	0.4	0.1	0.5	0.1	0.2	0.1
2006年	0.4	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
2007年	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0
2006/4Q	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.3	0.0	0.1	0.3	0.1
2007/1Q	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1
2Q	0.0	0.4	0.5	0.0	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
3Q	0.1	0.3	0.5	0.0	0.3	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
4Q	0.9	0.6	0.0	0.3	0.1	0.4	0.6	0.5	0.5	0.7	0.5
2008/1Q	1.9	1.4	1.0	0.9	0.7	0.9	1.4	1.1	1.2	1.6	1.0
2007/4	0.2	0.6	0.5	0.0	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
5	0.0	0.4	0.5	0.0	0.3	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1
6	0.1	0.4	0.4	0.1	0.5	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
7	0.0	0.3	0.4	0.0	0.5	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
8	0.2	0.3	0.6	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
9	0.1	0.3	0.4	0.0	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1
10	0.4	0.0	0.3	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.5	0.1
11	0.8	0.6	0.1	0.4	0.1	0.4	0.7	0.5	0.6	0.7	0.4
12	1.5	1.2	0.4	0.6	0.4	0.7	1.0	0.9	0.9	1.0	0.8
2008/1	1.6	1.2	0.7	0.8	0.5	0.8	1.3	1.0	1.1	1.4	0.8
2	1.9	1.3	0.8	0.8	0.6	0.9	1.3	1.1	1.2	1.4	1.0
3	2.3	1.6	1.4	1.0	1.0	0.9	1.6	1.3	1.4	1.9	1.2
4	1.6	1.4	0.9	0.8	0.6	0.8	1.2	1.0	1.0	1.7	0.9
5	2.3	2.1	1.6	1.3	1.4	1.2	1.8	1.5	1.6	2.4	1.5

(注) 基準改定に伴い、2006/1月以降は2005年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数(全用途平均)

	(前年同期比、%)									
	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003/3	5.9	6.1	6.8	8.8	6.9	9.3	5.9	6.1	4.8	7.1
9	6.6	6.8	9.5	8.8	7.7	10.2	7.2	7.6	5.4	7.9
2004/3	6.8	7.7	11.4	8.3	8.1	10.5	8.3	9.0	6.2	8.4
9	6.6	7.9	10.6	7.4	7.5	9.5	8.0	9.3	6.4	8.0
2005/3	6.6	7.9	9.3	6.3	6.5	7.7	7.4	8.7	6.3	7.1
9	7.0	7.7	7.4	5.1	5.4	5.4	6.7	7.5	6.0	6.1
2006/3	6.9	6.9	5.7	3.6	3.9	3.3	5.6	6.5	5.7	4.8
9	6.0	5.9	4.4	1.7	2.8	1.3	4.5	5.4	5.1	3.5
2007/3	4.5	5.0	3.3	0.5	1.8	0.8	3.6	4.5	4.4	2.1
9	3.7	4.2	2.9	2.6	0.7	1.9	2.7	4.0	3.5	1.0
2008/3	3.8	3.7	2.8	2.4	0.0	1.4	2.2	3.5	3.0	0.8

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 8)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	3.4	2.5	18.5	12.7	7.0	2.8	7.4	18.8	6.0	5.0
2006年	8.6	2.1	19.0	1.7	7.6	3.4	19.3	18.7	0.1	1.9
2007年	13.4	1.5	4.6	10.5	7.1	3.6	8.8	3.3	10.6	6.4
2006/4Q	4.3	1.0	3.9	6.1	5.6	17.2	2.0	43.1	17.2	2.0
2007/1Q	11.2	4.8	4.1	5.7	3.2	0.1	14.1	5.3	3.7	2.7
2Q	20.3	3.6	1.9	14.9	2.3	7.7	0.7	19.1	14.8	10.2
3Q	23.2	17.3	2.7	15.4	21.2	0.6	17.7	7.2	12.0	6.6
4Q	0.0	5.2	21.6	6.8	2.8	6.1	0.0	1.1	11.3	6.1
2008/1Q	5.7	11.2	33.8	3.0	7.5	10.2	1.9	5.1	19.8	8.0
2007/ 4	21.7	1.6	17.1	20.6	28.2	2.0	22.2	19.4	7.0	3.1
5	100.0	1.5	6.1	17.3	37.5	16.6	19.6	62.1	31.7	21.0
6	10.9	10.4	27.0	6.6	7.4	9.1	3.8	17.2	5.3	6.7
7	20.9	23.3	7.7	27.6	36.0	19.9	5.4	26.7	1.9	15.6
8	61.3	8.2	4.0	1.9	9.2	11.3	14.8	37.9	24.5	2.9
9	5.3	36.5	4.5	20.3	21.1	4.1	40.0	18.9	10.0	1.7
10	9.6	10.0	12.1	8.0	13.3	8.7	9.7	7.3	25.0	8.1
11	28.2	12.0	73.9	4.6	4.7	14.1	36.6	19.0	12.9	11.2
12	14.6	4.1	27.8	7.8	1.0	4.3	17.0	6.5	2.9	1.1
2008/ 1	31.6	0.0	22.7	3.1	10.3	15.7	21.4	24.0	2.2	7.6
2	10.2	4.3	54.2	2.4	4.3	7.1	46.3	3.7	20.0	8.3
3	11.1	30.6	25.8	3.4	7.5	8.0	6.6	3.7	36.5	8.0
4	57.4	28.3	29.3	0.7	10.7	5.0	25.0	36.0	16.3	8.4
5	18.9	24.2	2.9	3.5	6.6	12.4	60.0	38.3	2.2	1.5

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	14.5	15.7	45.0	25.8	6.6	9.2	13.3	7.7	26.4	14.3
2006年	72.2	11.9	16.8	16.3	37.0	36.5	55.6	41.1	18.6	17.9
2007年	30.6	14.5	17.1	18.9	0.6	22.6	9.9	61.8	1.1	4.1
2006/4Q	349.1	5.3	106.6	38.3	36.1	3.3	37.1	276.9	53.6	14.0
2007/1Q	5.6	30.8	12.0	9.2	11.5	37.5	20.8	437.3	45.3	3.9
2Q	6.0	59.3	15.4	26.4	45.8	11.1	8.8	76.7	1.8	14.5
3Q	18.2	28.2	3.0	198.0	94.7	25.1	25.8	30.8	58.4	66.4
4Q	51.6	1.9	45.7	3.6	20.1	24.3	58.5	51.3	17.7	10.8
2008/1Q	40.6	6.0	177.6	9.8	14.2	11.1	14.3	78.8	16.8	5.0
2007/ 4	26.2	353.7	132.6	38.1	19.4	47.1	23.8	62.9	0.1	44.4
5	43.6	48.7	44.9	64.5	27.8	61.1	53.5	308.6	33.2	48.3
6	133.4	29.6	63.0	16.1	60.2	19.8	75.2	49.3	72.2	17.3
7	70.6	34.7	48.7	80.3	31.4	41.0	43.4	41.4	5.3	12.8
8	270.0	56.9	15.1	359.5	63.4	53.6	62.8	47.8	63.7	113.6
9	25.6	72.4	172.6	72.1	145.3	24.0	80.8	62.0	153.8	57.3
10	89.4	36.8	19.1	24.7	27.8	56.9	44.9	60.5	26.9	25.2
11	115.5	71.3	159.8	92.2	11.9	63.4	90.7	34.5	17.4	11.5
12	8.3	51.0	58.8	32.2	22.2	19.5	57.2	25.2	36.2	12.7
2008/ 1	47.8	69.8	17.9	5.8	4.5	27.9	4.8	79.2	22.9	1.3
2	23.7	38.6	51.1	41.5	53.7	6.2	177.4	39.1	2.1	26.2
3	132.2	13.9	598.8	5.7	3.9	62.7	66.5	89.2	23.0	3.2
4	59.8	39.5	50.6	13.0	103.5	33.2	27.2	284.0	95.6	16.5
5	24.3	16.0	5.1	38.8	168.7	110.9	49.9	53.2	81.0	49.2

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 9)

地域別業況判断 D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9種類の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断 D I (全産業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007/ 9	12	10	7	9	9	6	2	9	2	4
12	16	12	7	8	7	4	4	10	1	2
2008/ 3	21	18	10	1	3	1	7	12	5	4
6	21	24	18	3	5	3	13	14	8	7

(2) 業況判断 D I (製造業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007/ 9	2	7	7	11	11	12	7	7	11	9
12	4	3	5	11	11	10	7	10	10	9
2008/ 3	10	4	2	3	5	3	3	3	4	2
6	8	12	13	2	6	1	3	1	3	3

(3) 業況判断 D I (非製造業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007/ 9	16	19	15	8	6	0	11	20	3	1
12	21	21	14	6	3	1	12	22	4	3
2008/ 3	26	28	16	1	1	5	15	21	10	7
6	26	33	21	3	5	5	20	24	12	10

(注) 短観調査先は、全国の産業構造 (業種、規模) を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済担当が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店
 東北：仙台支店
 北陸：金沢支店
 関東甲信越：調査統計局地域経済担当
 東海：調査統計局地域経済担当 (名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
 近畿：大阪支店
 中国：広島支店
 四国：高松支店
 九州・沖縄：福岡支店

(図表 10)

国内銀行 預金残高

(未残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	0.1	0.3	0.9	3.0	1.4	1.6	0.7	0.3	0.4	1.9
2006年	1.1	0.1	1.2	0.3	0.9	0.6	0.7	0.7	0.4	0.4
2007年	1.9	1.6	3.3	3.9	2.7	2.2	1.9	2.0	1.8	3.0
2006/4Q	1.1	0.1	1.2	0.3	0.9	0.6	0.7	0.7	0.4	0.4
2007/1Q	1.8	0.7	2.4	0.8	1.9	0.7	1.6	1.4	2.0	1.1
2Q	1.9	1.6	3.5	2.1	2.6	1.5	2.3	2.2	2.2	2.0
3Q	1.7	0.9	2.4	3.1	1.8	0.7	1.6	1.5	1.8	2.2
4Q	1.9	1.6	3.3	3.9	2.7	2.2	1.9	2.0	1.8	3.0
2008/1Q	1.5	1.1	1.6	3.9	1.8	2.0	0.8	1.7	0.5	2.7
2007/ 4	1.4	0.7	1.6	2.0	1.4	0.3	1.6	1.0	1.5	1.5
5	1.5	0.9	2.6	2.3	2.4	1.2	1.6	1.6	1.5	1.9
6	1.9	1.6	3.5	2.1	2.6	1.5	2.3	2.2	2.2	2.0
7	1.8	0.9	2.6	3.9	2.1	1.3	1.9	1.7	1.5	2.8
8	1.8	1.0	2.0	3.3	1.6	1.1	1.5	1.4	1.4	2.3
9	1.7	0.9	2.4	3.1	1.8	0.7	1.6	1.5	1.8	2.2
10	1.8	1.2	1.6	3.9	1.8	1.5	1.6	2.0	1.4	2.7
11	1.8	1.4	2.4	4.3	2.1	1.6	1.2	1.8	1.4	3.0
12	1.9	1.6	3.3	3.9	2.7	2.2	1.9	2.0	1.8	3.0
2008/ 1	1.8	1.8	2.9	3.8	2.7	2.2	1.8	2.4	2.3	3.0
2	1.7	1.7	2.9	4.1	2.5	1.8	1.7	2.2	1.7	3.0
3	1.5	1.1	1.6	3.9	1.8	2.0	0.8	1.7	0.5	2.7
4	1.6	1.2	2.7	3.1	1.9	1.2	0.7	1.9	1.1	2.2
5	2.5	2.0	3.3	1.4	1.6	1.2	1.6	2.6	2.0	1.6

国内銀行 貸出残高

(未残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	2.9	0.8	0.4	0.5	2.3	1.3	0.8	0.5	0.2	0.3
2006年	1.5	0.6	1.5	3.1	1.4	0.9	1.0	3.2	0.3	1.8
2007年	0.3	1.2	0.6	1.6	0.7	1.3	3.0	1.5	2.3	1.0
2006/4Q	1.5	0.6	1.5	3.1	1.4	0.9	1.0	3.2	0.3	1.8
2007/1Q	0.6	0.4	1.3	1.4	1.7	1.4	3.2	1.9	0.7	0.9
2Q	0.0	0.2	0.9	1.1	0.7	1.3	3.4	2.7	1.3	0.8
3Q	1.0	0.9	0.1	1.3	0.6	1.7	3.2	1.5	1.3	0.7
4Q	0.3	1.2	0.6	1.6	0.7	1.3	3.0	1.5	2.3	1.0
2008/1Q	0.8	0.3	0.9	2.1	1.1	0.3	1.1	1.2	2.0	1.4
2007/ 4	0.1	0.4	1.0	1.7	0.1	0.8	2.9	2.0	0.8	1.0
5	0.0	0.5	0.8	0.9	0.4	1.1	2.8	2.1	0.8	0.6
6	0.0	0.2	0.9	1.1	0.7	1.3	3.4	2.7	1.3	0.8
7	1.0	0.7	0.0	0.6	0.4	1.4	2.7	2.5	1.3	0.3
8	1.2	1.0	0.0	1.5	0.6	1.5	2.9	2.1	1.3	0.8
9	1.0	0.9	0.1	1.3	0.6	1.7	3.2	1.5	1.3	0.7
10	0.7	1.2	0.3	1.1	0.5	1.2	3.0	1.7	1.2	0.7
11	0.7	1.2	0.5	0.6	0.6	1.4	2.5	1.5	1.9	0.4
12	0.3	1.2	0.6	1.6	0.7	1.3	3.0	1.5	2.3	1.0
2008/ 1	0.4	1.3	0.9	1.6	0.7	1.2	2.2	1.4	2.4	1.0
2	0.4	0.8	1.0	2.2	0.9	1.2	1.9	1.5	2.5	1.4
3	0.8	0.3	0.9	2.1	1.1	0.3	1.1	1.2	2.0	1.4
4	1.3	0.0	1.1	1.8	1.3	0.5	1.1	0.7	2.2	1.3
5	1.8	0.8	2.4	2.5	1.8	0.9	1.8	1.6	2.9	2.1

(注) 北陸の貸出は、日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、日本銀行金沢支店

地域割り一覧表

図表番号	1 - 1	1 - 2	1 - 3	2、3	3		4	図表番号
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省 北陸財務局	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島							
富山	北陸	中部 北陸	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山
石川	北陸 近畿	北陸 近畿	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉						埼玉		
千葉						千葉		
茨城						茨城		
栃木						栃木		
群馬						群馬		
山梨						山梨		
新潟						新潟		
長野						長野		
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知
岐阜	岐阜							
静岡	静岡							
三重	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	三重
大阪	東海	中部						
兵庫	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡								九州・沖縄
佐賀	佐賀							
長崎	長崎							
熊本	熊本							
大分	大分							
宮崎	宮崎							
鹿児島	鹿児島							
沖縄	沖縄							

図表番号	5 - 1	5 - 2・3	6 - 1	6 - 2	7		8、9、10	図表番号
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率 (季節調整済)	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各経済産業局 電力・ガス事業北陸支局	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島							
富山	北陸	中部	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山
石川	北陸 近畿	近畿						
福井	北陸 近畿	近畿	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	福井
東京	関東	関東						北関東甲信
神奈川			神奈川					
埼玉			埼玉					
千葉			千葉					
茨城			茨城					
栃木			栃木					
群馬			群馬					
山梨			山梨					
新潟			新潟					
長野			長野					
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知
岐阜	岐阜							
静岡	静岡							
三重	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	三重
大阪	東海	中部						
兵庫	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡								九州
佐賀	佐賀							
長崎	長崎							
熊本	熊本							
大分	大分							
宮崎	宮崎							
鹿児島	鹿児島							
沖縄	沖縄							

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。なお、図表1 - 3 (乗用車新車登録台数)、同2 (新設住宅着工戸数)、同4 (公共工事請負金額)、同8 (企業倒産)、同10 (国内銀行預金・貸出残高) は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済担当が集計し直している。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店 那覇支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/type/ronbun/chiiki_rep/index.htm